

支援センターに関する自己点検・評価書



平成 27 年 3 月

国立大学法人九州工業大学

目 次

I	自己点検・評価の概要	2
I. 1.	はじめに	2
I. 2.	質問項目	3
II	支援センターの自己点検・評価結果	7
II. 1.	評価方法	7
II. 2.	アンケート結果	9
II. 3.	項目毎の集計結果	30
II. 4.	支援センター毎の自己点検・評価結果	41
III	提言	51

I 自己点検・評価の概要

I. 1. はじめに

平成 25 年 7 月 3 日の教育研究評議会において、次のような「第 2 期における自己点検・評価、外部評価、第三者評価についての基本方針」が承認された。

第 2 期中期目標期間においては、第 1 期で実施されてきた国立大学法人評価における暫定評価が廃止され、中期目標期間中に計画の進捗状況等を検証する機会が無くなった。そこで大学として独自に検証及びフィードバックの機会を確保するため、平成 23～4 年度に実施した教育に関する外部評価に続き、平成 25 年度に研究・社会貢献に関する外部評価、平成 26 年度に国際交流に関する第三者評価として大学評価・学位授与機構による大学機関別選択評価 C（教育の国際化の状況）を実施するとともに、運営に関しても平成 25 年度に委員会組織に関する自己点検・評価、平成 26 年度に各種センターに関する自己点検・評価を実施する。委員会組織に関する自己点検・評価は平成 15 年に実施され約 10 年を経過していること、各種センターに関してはこれまで法人評価や認証評価の直接的対象となっていなかったことを考慮したものである。これにより、第 2 期中期目標期間における取組の進捗状況把握や改善点の洗い出し、さらには、優れた取組の全学展開や情報の共有化、業務の効率化を実現し、大学改革実行プランに沿った改革を強力に推進し、ミッション再定義における今後強化すべき方向での機能強化の実現を目指す。

この基本方針の下に、平成 26 年度に教育研究支援センターの自己点検・評価を実施することとし、平成 26 年 11 月 5 日の教育研究評議会において、自己点検・評価の骨子及び質問項目が承認された。この実施により、支援センターの活動状況及び教育研究等に関する大学への貢献等を把握することができる。この自己点検・評価に基づく改善策の実施が、「大学改革実行プラン」を踏まえた第 2 期中期目標期間における改革の推進、及びミッション再定義における今後強化すべき方向での機能強化の実現に貢献することが期待される。

支援センターとしては、以下の 8 センターを対象とすることとした。

- ・保健センター
- ・情報科学センター
- ・マイクロ化総合技術センター
- ・産学連携推進センター
- ・機器分析センター
- ・学習教育センター
- ・理数教育支援センター
- ・リサーチ・アドミニストレーションセンター

1. 2. 質問項目

支援センターの自己点検・評価に係る質問項目

平成 16 年度の国立大学法人化以降、各支援センターの活動状況を正確に把握する機会がなかったため、平成 26 年度に、支援センターの自己点検・評価を行うことになりました。以下の質問項目に簡潔に（2～4 行程度で）お答え下さい。記入内容が多い場合は、長くなっても結構です。もし以下で該当しない項目があれば、「該当なし」とご回答下さい。

1. センターの基本的業務は何でしょうか。センター規則等に記載されている業務も、時代とともに内容が変化することもありますので、実態に即した業務内容をご回答下さい。

2. センターの業務の量や質に対応して適切な人員が配置されているでしょうか。もし不足の場合、どのような人材がどの程度欠けているでしょうか。またこの場合、どのような支障が生じているでしょうか。

3. センターの業務量に対応して、適切な運営経費が配分されているでしょうか。もし不足の場合、どの程度不足でしょうか。またこの場合、どのような支障が生じているでしょうか。

4. センター運営に係る基本方針はどの組織が立案しているでしょうか。

5. もし、年度毎にセンター業務の目標を設定し、年度末に達成度を自己評価するという形で運営がなされている場合、どの組織が目標設定及び自己評価を実施しているかを含め、内容を具体的にご回答下さい。

6. もし、上記5. のような運営がなされている場合、その達成度が十分でない場合、改善策を立案し、次年度に改善を行うというPDCAサイクルを実施しているでしょうか。また、このようなPDCAサイクルを実施している場合、どの組織がこれを担当しているでしょうか。

7. もし、年度毎だけでなく、数年間にわたって上記5、6に相当することを実施している場合、その内容を具体的にご回答下さい。

8. もし、センターとしての中長期的な目標・計画がある場合、センターの運営が中長期的な目標・計画とどのように関連しているかを具体的にご回答下さい。

9. センターは教育、研究等に関するサービスを全学に提供することが期待されていると考えますが、センターが存在するキャンパス以外へサービスを提供するには、どのような困難があるでしょうか。また、どのような工夫・努力により困難を克服されているでしょうか。その結果として、センターが存在するキャンパスとそれ以外のキャンパスに対するサービスの提供量に差はあるでしょうか。もし差があるとすれば、それをどのように考えておられるでしょうか。

10. センターで年報（季報、隔年報等を含む）を発売しているでしょうか。

11. もしセンター専任教員が部局教授会に参加している場合、正式構成員としてでしょうか、あるいはオブザーバーとしてでしょうか。

12. センターとしての外部資金の獲得状況はいかがでしょう。外部資金獲得には、分析試験や実験機器の貸出等による使用料収入も含めて下さい。また、直接的な外部資金獲得状況だけでなく、センターの活動による本学の外部資金獲得増加も含めて下さい。（自己点検・評価期間は5年間とし、平成21～25年度分の記載をお願いします。）

なお、その際、年度毎に外部資金の総額と簡単な内訳を示して、獲得状況を分析しやすいようにご配慮下さい。

13. もしセンターと学内外の組織が連携している場合、その内容を具体的にご回答下さい。

14. 大学の教育にセンターが貢献しているでしょうか。貢献している場合、具体的にどのような貢献をし、どのような成果が得られているでしょうか。

15. 大学の研究にセンターが貢献しているでしょうか。貢献している場合、具体的にどのような貢献をし、どのような成果が得られているでしょうか。

16. もし、センターとして社会貢献を実施している場合、具体的にどのような貢献をし、どのような成果が得られているでしょうか。

17. もし、センターに若手の博士研究員がいる場合、若手博士研究員のキャリアパス確保に係る支援に関する方針をご回答下さい。(「文部科学省の公的研究費により雇用される若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援に関する基本方針～雇用する公的研究機関や研究代表者に求められること～」参照)

18. もしセンター運営上の問題点がある場合、問題点及びその改善策をご回答下さい。

その他にご意見があれば、以下に自由にご記入下さい。

Ⅱ 支援センターの自己点検・評価結果

Ⅱ. 1. 評価方法

支援センターの自己点検・評価の実施に際し、以下の方法を用いる。

- 1) 質問項目毎に、円グラフにより 8 支援センターの頻度分布を図示する。
- 2) 質問項目を 6 項目に集約し、支援センター毎にスターグラフで表現する。それぞれの項目の尺度は 3 段階の順序尺度を採用し、平均を上回っている尺度値は 3、平均的な尺度値は 2、平均を下回っている尺度値は 1 とする。
 - ① 投入資源（質問番号 2, 3）：投入資源配分の適切さ
 - ② 運営方法（質問番号 4～8, 10）：運営の適切さ
 - ③ 外部資金（質問番号 12）：直接・間接の獲得額
 - ④ 学内外との連携（質問番号 11, 13）：連携の度合い
 - ⑤ 教育研究等への貢献（質問番号 9, 14, 15, 16）：貢献の度合い有無
 - ⑥ 問題点などの有無（質問番号 18, 19）：問題点あるいは問題提起
- 3) 尺度は定性的データなので、当該の回答に基づいて適切な尺度値を定める。

支援センターの基礎的データとして、人員数、予算、面積のデータを次ページに掲げる。

なお、質問項目に対する回答が実態を適切に反映したものである保証は必ずしもなく、深く理解した上での回答がそうでない回答よりも評価が悪いということも起こり得る。従って、スターグラフに絶対的意味を持たせるのではなく、一つの目安として理解するのが適当であり、また、評点が悪いということが当該センターの努力が足りないということに直結するわけではないということに留意する必要がある。

◎ 人員数

H26.5.1現在

単位:人	保健センター	情報科学センター	マイクロ化総合 技術センター	産学連携 推進センター	機器分析 センター	学習教育 センター	理数教育 支援センター	リサーチ・アドミニス レーションセンター
教員	1	7	7	5	2	8	2	1
技術職員・看護師	4	5	2	8	0	1	0	0
(非)教育・研究職員	0	0	2	2	3	13	0	5
(非)業務支援職員	1	0	0	4	0	4	2	1
(非)事務補佐員	1	2	1	4	1	3	2	0
(非)技術・教務補佐員等	1	27	0	0	0	3	0	2
合計	8	41	12	23	6	32	6	9

※併任のセンター長も教員として集計する

◎ 予算(運営費交付金)

単位:千円	保健センター	情報科学センター	マイクロ化総合 技術センター	産学連携 推進センター	機器分析 センター	学習教育 センター	理数教育 支援センター	リサーチ・アドミニス レーションセンター
平成21年度総予算	8,801	279,707	42,761	18,569	25,253		7,963	
うちセンター運営費	3,972	276,790	38,193	16,246	24,691		7,963	
平成22年度総予算	9,429	286,409	58,191	24,651	26,668		8,343	
うちセンター運営費	3,923	273,517	37,811	16,084	23,477		7,883	
平成23年度総予算	9,432	285,403	74,554	22,720	27,145	1,070	8,259	
うちセンター運営費	3,893	271,442	37,433	16,568	23,242	1,070	7,804	
平成24年度総予算	8,916	273,231	86,617	22,075	34,904	7,615	8,207	
うちセンター運営費	3,854	258,832	37,059	16,402	23,010	7,033	7,726	
平成25年度総予算	9,232	236,558	83,595	21,327	34,970	22,665	13,384	3,444
うちセンター運営費	3,815	223,696	36,688	16,238	22,780	20,010	12,909	3,444

◎ 施設使用面積

H26.5.1現在

単位:m ²	保健センター	情報科学センター	マイクロ化総合 技術センター	産学連携 推進センター	機器分析 センター	学習教育 センター	理数教育 支援センター	リサーチ・アドミニス レーションセンター
戸畑キャンパス	317	986	0	370	933	498	379	48
飯塚キャンパス	214	1255	1502	140	47	949	89	0
若松キャンパス	83	0	0	23	0	0	0	0
合計	614	2241	1502	533	980	1447	468	48

11.2 アンケート結果

		保健センター	情報科学センター	マイクロ化総合技術センター	産学連携推進センター
1	基本的業務	<p>○学生及び職員の健康管理に関すること。</p> <p>定期及び臨時の健康診断・学生依頼によるスポーツ出場のため健康診断・健康診断結果に基づく事後措置・保健管理のための調査・健康相談及び応急措置・健康教育・カウンセリング・休学者、復学者の支援、禁煙、肥満者プログラムの実施</p> <p>○学内環境衛生及び伝染病の予防についての啓蒙活動</p> <p>○救護活動</p>	<p>学内の教育研究に資するための計算機システム及び各種情報基盤システムの管理運営、情報関連及び情報利活用教育の支援、情報科学に関する研究開発、各種ネットワークの管理運営、教育研究に資するための情報処理関係設備及び施設の提供。</p> <p>なお、学内幹線ネットワークシステムの管理は情報基盤運用室(センター職員 4名が兼任)が担当。</p>	<p>半導体デバイス・LSI・マイクロ化システム技術に関する教育および研究。</p> <p>半導体デバイス・LSI・マイクロ化システムなど先進デバイスの試作支援。</p> <p>産学連携による新技術・新製品の研究開発。</p> <p>共同研究による新技術の研究開発。</p>	<p>当センターでは大きく5部門(知的財産部門、リエゾン部門、国際部門、ベンチャー支援部門、教育支援部門)に分かれ、業務を遂行している。知的財産部門では特許出願、権利化、特許活用(イノベーション・ジャパンへの出展、新技術説明会の企画等を含む)、保有特許管理、知的財産教育・啓蒙を担当している。リエゾン部門では、地域産業界や各種団体等に対する窓口機能(技術相談等)、それらとのネットワーク作り(三木会の企画・運営、事業開発ビジネス講座等)を担当している。国際部門では国際契約に対する学内サポートを担当している。ベンチャー支援部門では副センター長が部門長を兼務し、インキュベーション施設の管理を担当している。教育支援部門ではセンター長が部門長を兼務し、知的財産特論、MOT 特論の担当者と大学院係との橋渡しを担当している。北九州活性化協議会が推進する人材育成フォーラム活動を側面からサポートしている。</p>

2	人員配置	<p>○産業医の不足</p> <p>現在は、学校医が産業医を兼任している。3 キャンパスを一人で回るため職員に対する多様な局面での即時対応が難しい。また、学生に対しても各キャンパスでの医師不在時間が増えた為、診療サービス等の低下がある</p>	<p>近年の各種学内情報サービスの拡充・セキュリティ対策等のため、平成 26 年度より技術職員 2 名増員されたため、技術面では適切な状況。ただし、事務職員は配置されておらず、非常勤の事務補佐員によって対応しているが、サービス拡充に伴い事務的業務が増えているため、事務職員は不足していると言える。</p>	<p>現状の試作実習教育や試作支援業務に関しては適切な人員が配置されている。但し今後、試作支援業務を更に増強する場合は、クリーンルーム内半導体製造装置をオペレートできる技術職員の増員が必要になる。</p>	<p>国際部門を除けば、ルーチンの業務であれば適切な人員数が配置されている。しかし、今後、産学連携を戦略的に進めていこうとすると、知的財産部門、リエゾン部門の強化が必要であり、専門的な人材の配置が必要である。さらに、国際部門は部門長が国際戦略室との兼務状態にあり、危機管理上極めて不安定な状態と言える。学長ならびに担当理事にはこの不安定状態を常にセンターとして訴えてきているが、改善がなされてきていない。国際部門には、契約相手国の法令、慣行等に詳しい専門家を至急配置する必要がある。</p>
3	運営経費	<p>適当な配分である。</p>	<p>本センター単体で行う業務に関しては必要な運営経費が配分されている。</p> <p>参考意見：</p> <p>しかし、大学全体の情報基盤の整備拡充が不可欠な状況にも関わらず、その運営経費は不足しており、大学の中で中・長期的な計画の中で重点的に配分することが不可欠である。</p>	<p>適切と思われる。</p>	<p>ルーチンワークに対しては、適切な運営経費が配分されているが、共同研究契約数／契約金額を大幅に向上させるためには、戦略的な経費の充実が欠かせない。</p>
4	基本方針の立案	<p>保健センター運営委員会。</p>	<p>情報科学センター運営委員会（現在は情報基盤機構運営会議）が規則として立案。</p>	<p>センター長、副センター長および専任の教職員が基本方針を立案し、運営委員会で意見を伺い承認を得ている。</p>	<p>基本方針は、イノベーション推進機構協議会で審議し、必要に応じて部門長、副センター長、分室長とで協議を行い、最終的にセンター長が決定している。</p>

5	自己点検・評価	大学の年度計画の中期目標に基づき業務を行っているとともに、安全衛生推進室の保健管理部会では毎年度目標を設定し、保健管理部会開催時に進捗状況を確認している。そして最終的に、年度末に自己評価を行い次年度の目標に役立てている。	本学の中期目標・中期計画に基づき、年度毎に情報科学センターで目標設定及び自己評価を実施。報告は情報基盤機構運営会議(以前は学術情報委員会、情報科学センター運営委員会)で行う。	毎年、設定した基本方針に基づき実施した活動内容について運営委員会に報告し、指導・意見等を頂いている。また、新たな活動展開については、適宜、運営委員会に報告し意見を聞いている。	中期計画(1-2-03, 1-2-07, 1-3-01, 3-1-01)において、毎年度目標を設定し、年度末に自己評価を実施している。本自己評価は研究・産学連携委員会で審議され、担当理事の確認を受けた上で研究協力課を通じて評価室に提出されている。
6	PDCA サイクルの有無	安全衛生推進室と共同にて保健管理部で行っている	PDCA サイクルの実施は情報科学センターが担当。報告は、情報基盤機構運営委員会(以前は学術情報委員会、情報科学センター運営委員会)で行う。	運営委員会で頂いた指導や意見に対しては、センター長、副センター長および教職員で議論し改善策を検討し実施している。その改善内容は次の運営委員会で報告し改善状況を確認頂いている。(緊急の場合の改善内容は適宜報告する)	研究・産学連携委員会を通じて、PDCA サイクルを実施している。個別の改善策に対しては、直接、センター長と部門長とで検討し、改善を図っている。
7	数年間にわたった自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	該当なし。	<ul style="list-style-type: none"> ・全学統合 ID 管理システムを中心とした情報システムの統合とサービス拡充の実施。 ・無線 LAN サービスの拡充およびセキュリティ対策。 	原則、年度毎に上記5、6記載の通り行われている。	2013年2月18日に「大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型)」における5年間の活動に対する外部評価を受けた。2014年3月11日付けで文部科学省から通知された事後評価結果(25 文科科第 505 号)では、(1)当初計画を踏まえた事業の達成状況、(2)産学官連携の体制、(3)各評価対象の個別事項、(4)事業期間終了後の産学官連携活動、の4項目すべてにおいて、「A」評価を受けた。
8	中長期的な目標の有無	○中期計画「心的に就学が困難となった学生へのメンタル支援を充実させる」 引きこもり、欠席が続く学生やメンタルヘルス状態が悪い学生などに対し指導教員からの相談紹介や自発来談がある	特になし。	本学の中期目標である「地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業創出・育成に貢献する」を実践するため、マイクロ化総合技術センターでは、「九州地域(地域は特に限定しない)における半導体デバイス	大学全体の中期計画・中期目標に連動して、立案している。今年度からは特許料等収入の目標として、三段階目標(ミニマム、フル、エクストラ)の数値目標設定を試みた。

		<p>ので、医師の面談やカウンセリング等を行っている。必要に応じて外部医療機関を紹介している。</p> <p>○発達障害のある学生や就学が困難な学生に対し、ひまわりルームやあすなろルーム、ロビーを居場所として環境を整え、日ごろからコミュニケーションをとるなどのメンタル支援を行っている。</p> <p>○カウンセラーによるメンタルヘルスグループ活動を月に一度実施している。</p>		<p>技術の産学の教育・研究拠点形成」を目指し、社会人教育や、先進デバイスの試作・開発機能の強化、優れた新製品・新技術を創出するための産学連携プロジェクトを推進している。</p> <p>停滞している国内の半導体産業や電子機器産業の国際競争力を取り戻すためには、従来の半導体 LSI 製造技術のハウツー教育だけでは不十分で、その技術で新たな価値を作り出す企画力や創造力を身に付けさせる開発志向の技術者養成教育が重要と考える。また、大学と企業との間に在る所謂デสบレー問題を克服するためには、シーズ技術に詳しい大学研究者が社会のニーズやシステムに詳しい企業技術者と密に連携し、新製品や新技術の開発プロジェクトを活発に実践する場を整える必要がある。その為に当センターでは、民間企業との各種研究開発プロジェクトを多数立ち上げ、OJT による開発志向技術者教育を兼ねた、大学発の新技術・新製品創出エコシステム構築に取り組んでいる。特に、医療・福祉関連デバイスなど新しい応用分野への展開を図り、安全・安心に関わる分野での社会貢献も目指す。</p>	
--	--	--	--	---	--

9	他キャンパスへのサービス提供について	各キャンパスに保健センター分室が設置されているため、サービス提供量の差はない。	若松キャンパスに存在していないので、遠隔端末の設置や出張対応等を実施。加えて、今年度より生命体工学研究科技術室情報担当の技術職員と定期的に技術情報交換を行う会議を開催している。サービス差が意識された場合は解消する努力を常に行っているが、他キャンパスに比べて時間が余分にかかることは否めない。	他キャンパスの利用者がセンターへ赴いて試作実験等を行う場合は、片道1～2時間程度の移動時間の問題があるが、スクールバスの運行により乗り継ぎの不便さは解消したと思われる。また、センターのオペレータに試作実験を依頼することも可能である(但し3000円/時間の費用が必要)ので多様な利用方法を用意している。試作実習では他キャンパスからの参加者も多数ある。実習時間を調整することで、無理なく参加できる様に配慮している。	当センターでは本体を戸畑キャンパスに設置し、他の2キャンパスには分室(飯塚分室:5名、若松分室:3名)を設置している。加えて、電子的なツール(電話、電子メール、TV会議システムなど)を積極的に活用することで、3キャンパスとも対等なサービスを心掛けている。しかし、発明相談や拒絶理由対応等については電子ツールよりも直接面談して意見交換した方が効率的なことが多く、公用車を増やすなどキャンパス間移動に対する改善を要望する。また、第三木曜日に戸畑キャンパスで開催されている三木会(講演会)を今年度5月より飯塚キャンパスにもTV会議中継するようした。飯塚キャンパスでの参加者(学生、教職員、地域企業)からは概ね好評を得ている。
10	年報等の発刊	平成24年度版より年度ごとに作成し、ホームページに掲載している。それ以前は冊子にして発刊。	センター広報を年に1度発刊(2009年度までは冊子版。2010年度からCD-ROM版)。	2007年～2009年迄は季報(ニュースレター、年2回)を発刊していた。現在は、センターのホームページ上にトピックス等を掲示してその代わりとし、季報の印刷費用(年15万円程度)を節約している。センターの活動や設備案内、専任教員の活動実績等についてもホームページからリンクされ常に公開されていることから、従来の年報の役割はホームページにより果たせていると考えている。	毎年8月頃にセンターニュースを発行している。従前は各学科事務/センター事務等にセンターニュースを配布していたが、今年度からはこれらに加え学内教員にも1部ずつ配布するように、産学連携推進センターの活動状況の学内での周知度を向上するようにした。
11	専任教員の部局教授会	センター所長は教授のため、正式構成員として参加	工学研究院教授会、情報工学研究院教授会の正式構成員(本学教授会規則よ	大学院教授会においては正式構成員として参加している。	部局教授会の正式構成員となっているが、直接関係する事項がない場合は、ほとんど参加し

	への参加の有無		り)。		ていない。																																																																
12	外部資金の獲得状況	該当無し	<p>科研費や受託研究費はあるけれども、センターとしての外部資金の獲得はここ10年以上ありません。センター職員が獲得したものは、以下の通り。</p> <p>年度[合計]:内訳[個々の金額]</p> <p>H21 [355]:受託研究[25], 科研費[330]</p> <p>H22 [400]:受託研究[50], 科研費[350]</p> <p>H23 [120]:科研費[120]</p> <p>H24 [160]:科研費[160]</p> <p>H25 [320]:科研費[320]</p>	<p>平成21年度:125,082,510円、平成22年度:97,328,121円、平成23年度:82,638,608円、平成24年度:10,938,770円、平成25年度:11,150,000円、平成26年:28,087,500円</p> <table border="1" data-bbox="1189 411 1641 627"> <thead> <tr> <th></th> <th>国、県からの補助、委託事業</th> <th>独立行政法人、財団法人からの研究資金</th> <th>民間企業との共同、受託研究</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>589,200</td> <td>117,293,653</td> <td>7,199,657</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>589,200</td> <td>95,738,921</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>0</td> <td>82,638,608</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>0</td> <td>10,938,770</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>0</td> <td>10,850,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5,923,500</td> <td>5,790,000</td> <td>16,374,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、センター保有設備の利用料金収入等については次の通り。</p> <p>マイクロ機器利用等依頼</p> <table border="1" data-bbox="1207 778 1621 965"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>12</td> <td>437,600</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10</td> <td>497,450</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>16</td> <td>911,400</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>9</td> <td>633,475</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>5</td> <td>358,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>マイクロ機器利用等依頼(学内)</p> <table border="1" data-bbox="1207 1021 1621 1208"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3</td> <td>137,000</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>3</td> <td>160,500</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>8</td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4</td> <td>162,000</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4</td> <td>179,350</td> </tr> </tbody> </table>		国、県からの補助、委託事業	独立行政法人、財団法人からの研究資金	民間企業との共同、受託研究	H21	589,200	117,293,653	7,199,657	H22	589,200	95,738,921	1,000,000	H23	0	82,638,608	0	H24	0	10,938,770	0	H25	0	10,850,000	300,000	H26	5,923,500	5,790,000	16,374,000	年度	依頼件数	金額	平成25年度	12	437,600	平成24年度	10	497,450	平成23年度	16	911,400	平成22年度	9	633,475	平成21年度	5	358,050	年度	依頼件数	金額	平成25年度	3	137,000	平成24年度	3	160,500	平成23年度	8	440,000	平成22年度	4	162,000	平成21年度	4	179,350	<p>・大学全体の特許料等収入として、H21年度:9,904千円、H22年度:22,713千円、H23年度:19,947千円、H24年度:14,401千円、H25年度:84,178千円を獲得しているが、これらの特許の出願・権利化・管理・技術移転のすべてに当センターの知的財産部門が関わっている。</p> <p>・共同研究の成果としての特許出願が1/2、受託研究の成果としての特許出願が1/3あり、特許出願の約8割は、外部資金獲得の成果として出願しているものである。</p> <p>・特許に基づいた外部資金獲得も多数あると思われるが、具体的な獲得金額は把握していない。</p>
	国、県からの補助、委託事業	独立行政法人、財団法人からの研究資金	民間企業との共同、受託研究																																																																		
H21	589,200	117,293,653	7,199,657																																																																		
H22	589,200	95,738,921	1,000,000																																																																		
H23	0	82,638,608	0																																																																		
H24	0	10,938,770	0																																																																		
H25	0	10,850,000	300,000																																																																		
H26	5,923,500	5,790,000	16,374,000																																																																		
年度	依頼件数	金額																																																																			
平成25年度	12	437,600																																																																			
平成24年度	10	497,450																																																																			
平成23年度	16	911,400																																																																			
平成22年度	9	633,475																																																																			
平成21年度	5	358,050																																																																			
年度	依頼件数	金額																																																																			
平成25年度	3	137,000																																																																			
平成24年度	3	160,500																																																																			
平成23年度	8	440,000																																																																			
平成22年度	4	162,000																																																																			
平成21年度	4	179,350																																																																			

				<p>マイクロ機器利用等依頼(学外)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>9</td> <td>300,600</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>7</td> <td>336,950</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>8</td> <td>471,400</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>5</td> <td>471,475</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1</td> <td>178,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度からは、センター基本方針に基づき民間企業との共同研究を多数立ち上げる事が出来た(上記の外部資金獲得状況のH26年度欄を参照)。</p> <p>その結果、それらの試作実験で使用する機器利用料収入が200万円以上となる見込。</p>	年度	依頼件数	金額	平成25年度	9	300,600	平成24年度	7	336,950	平成23年度	8	471,400	平成22年度	5	471,475	平成21年度	1	178,700	
年度	依頼件数	金額																					
平成25年度	9	300,600																					
平成24年度	7	336,950																					
平成23年度	8	471,400																					
平成22年度	5	471,475																					
平成21年度	1	178,700																					
13	学内外の他組織との連携	<p>学内: 学生総合支援室(復学者支援・引きこもり支援・メンタル学生支援、発達障害学生支援)、安全衛生推進室(おもに職員の健康管理、健康支援、職場の安全管理等)</p> <p>学外: 若者サポートステーション(休学中の学生に向け就労支援)</p>	3名の教員が本学ネットワークデザイン研究センターに兼任しており、ネットワーク運用技術に関して連携して研究開発している。	<p>学内外の他組織と共同研究を行って外部資金を獲得している。</p> <p>平成22～26年度における学内共同研究は25件あり、総額77,807,000円</p>	<p>学内との連携では、研究協力課(国際契約案件の案件管理及び学内事務手続き)、安全保障輸出管理室(対象技術の該非判定及び案件の参画研究者に関する受入確認)、URAセンターと連携している。特にURAセンターとはイノベーション推進機構内において並列な関係となっており、密接に連携している。</p> <p>学外との連携では、地域の7大学等の産学連携・知的財産部門と広域大学知財ネットワーク事業を通じて連携している。また、国や自治体、産学連携支援組織(金融機関を含む)と日常の情報交換や連携事業等で連携している。</p>																		

14	教育への貢献	<p>○医療職・カウンセラーの継続的な面談、医学的な教育指導により学校不適應による不登校学生の留年、退学除籍の減少。</p> <p>○新入生のオリエンテーションやホームページから医療情報を提供し、自己管理能力をつけられるよう指導を行っている。</p> <p>○学生・職員の喫煙者に向け禁煙プログラムの実施により、大学内の禁煙化に貢献し、喫煙場所の減少や喫煙者の減少など成果を得ている。</p>	<p>情報処理関連設備・施設・計算機システム・各種情報システムの提供及び利用支援を行っている。PC 端末を利用した教育環境を安定供給できている。</p> <p>また、2013 年度は MSSC ネットワーク・TV 会議環境の構築支援、ラーニングアゴラネットワーク環境の構築支援を実施。早期立ち上げという成果が得られている。</p>	<p>半導体デバイス試作実習として次の実習教育を実施している。</p> <p>1. CMOS 試作実習「中核人材育成事業セミナー」、社会人対象：4日間 ～デバイスプロフェッショナル 半導体デバイス製造プロセス(前工程)～</p> <p>2. 集積回路演習・MOS トランジスタ試作実習、全キャンパス学生対象：4日間</p> <p>3. pn 接合ダイオード試作実習、全キャンパス学生対象：1日間</p> <p>その他、センター専任教員は年2～3コマの授業を担当している。また、各教員は学部4年生および大学院学生(博士含む)を受入れ研究指導を行っている。</p> <p>クリーンルーム等で実際に半導体デバイスを試作する実習は受講生の評価(事後アンケート)が高く、体験学習として大変効果があるものと思われる。社会人に対しても貴重な体験が得られた旨の感想を頂いている。このような実習教育に加えて、専任教員は研究院専任教員と同等の教育を担っており、教育に関する貢献は十分と考える。</p>	<p>知財 DNA 教育(H19-24)、知的財産セミナー(H16-)を企画／実施し、若手研究者、教職員、学生に対する知的財産教育を実施している。また、工学府において「知的財産論」、情報工学部において「知的財産概論」を開講している。その他、間接的にPBL教育事業、海外企業インターンシップ契約、海外大学との教育プログラム協定締結など通じて、教育分野に貢献している。</p>
----	--------	--	---	--	--

15	研究への貢献	該当なし	<p>九大・北大センター計算機資源利用支援（費用負担, 利用講習会, 窓口業務等）、Amazon Web Services 利用支援(利用講習会, 窓口業務等)を行っている。また、学会開催に伴う情報コンセント対応等も実施している。</p>	<p>センターでは特殊な先進デバイスの試作実験が可能のため、新しいデバイスで差異化を図る共同研究を可能にしている。設問12、13の回答内で示している通り、その優位性によって数多くの共同研究が実施できている。また、H26年度からは民間企業との連携研究プロジェクトも多数立ち上げており、新技術や新製品の実用化研究開発にも取り組み始めた。このようにセンター機能の優位性によって試作実験が要となる研究開発に対して十分な貢献が成されているものとする。</p>	<p>共同研究／受託研究締結の支援、特許出願、特許権利化、技術移転、事業化の支援などを通じて研究に貢献している。さらに、海外の企業／大学との契約業務の支援を通じて、研究に貢献している。また、センター所属の教授が信号処理分野の研究に従事しており、受託研究／補助金の獲得や技術移転において大いに活躍している。</p>
16	社会への貢献	<p>労働衛生コンサルタントとして、地域の企業の産業医を引き受けて、労働衛生についてアドバイスを行っています。また、労働衛生教育機関の依頼を受けて、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会等の講師を引き受けて、地域の中小企業の産業保健にも寄与しています。</p>	<p>全学広報対応(オープンキャンパス, 高校生見学会, ISG フェスタ等)に関して貢献し、最新の計算機システムなどの見学を通じて情報工学部の教育環境をアピールできている。</p>	<p>半導体デバイスの試作実習による社会人教育に加え、H26年度からは民間企業との連携研究開発プロジェクトも多数立ち上げており、新技術や新製品の実用化に向けた取り組みも始めた。それらの産学連携プロジェクトにより、開発志向技術者教育を兼ねた大学発の新技術・新製品創出エコシステムの構築に取り組んでいる。</p> <p>このような、センター保有の設備や専任教員保有のシーズ技術や豊富な知見などの優位性を活用して、開発エンジニア教育や、先進デバイスの試作・開発支援、優れた新製品・新技術の創出を実現し社会に貢献することを目指しており、今後、徐々にその成果が具現化して行くものと考えている。</p>	<p>毎月第三木曜日に「三木会」、「事業開発ビジネス講座」を開催し、地域企業への情報提供・意見交換の場を設けている。また、展示会への出展・新技術説明会などを通じて産業界への技術移転に貢献している。さらに、知的財産／産学連携関連活動の研究会を実施することで、地域の他大学のレベルアップに貢献している。</p>

17	若手博士教員のキャリアアップについて	博士研究員の在籍無し。	特になし。	博士研究員には出来るだけ専門分野外を経験させ、企業への就職を含めた多様なキャリアパスに挑戦できるように教育支援を行っている。同時に企業や共同研究先との人脈関係を構築する支援を行っている。	該当なし
18	運営上の問題点	<p>問題点：保健センター職員と安全衛生推進室の保健管理部門の室員が重なっており、業務上分けることが難しい。また、組織上は別であるため会議をそれぞれ実施しているが、ほぼ同じメンバーでの話し合いになるため効率がよくない。</p> <p>改善策：保健センターと安全衛生推進室の保健管理部門が同じ組織になると効率がよくなるのではないかと考える。</p>	事務職員が配置されていないため、本部事務局との連携などが受身になりがちで、十分できてない場合がある。	<p>おおむね問題なく運営できている。</p> <p>しかし今後は、排水設備タンクや緊急除外装置など設備の老朽化による故障・機能不全によってセンター業務が停滞するリスクがある。これらの老朽化設備に関しては、毎年、概算要求等で設備更新の申請を行っている。</p>	<p>現在、イノベーション推進機構全体の改組を検討しており、来年1月頃には改革案が教育研究評議会に上程される見込みである。この改革の中で、共同研究／受託研究の戦略的獲得体制、ならびに国際契約業務体制の強化が図られることが必要である。</p>

19	その他	<p>○保健センターの教員が学生に健康教育を行う時間がほしい。(現在は、新入生オリエンテーション時のみであり、未成年から成人を迎える青年期の学生に、社会的問題となっている危険ドラッグや喫煙、飲酒等の学生自身を守る教育が必要であるため。</p> <p>○建物が非常に古く、水漏れによるシミやカビ等が発生しており衛生管理上問題がある。</p>			<p>産学連携推進センターとURAセンターは、同一建物(コラボ教育支援棟)内にあり、組織上もイノベーション推進機構内に位置しているので交流が深い。しかし、他のセンターとの日頃の交流は多くない。センター間を横串にするような組織(または会合)を作ること、日頃からのセンター間の交流を活発化してはどうか?また、国際契約業務に従事する職員(2名)が他業務(1名は国際戦略室、1名は知的財産部門)を兼務しており、現在本学が精力的に推進しているグローバル化の割には国際契約業務が手薄となっている。早急にセンター内の国際契約業務者を充実させるか、あるいは研究協力課内において国際契約業務者を育成するなど、国際契約業務体制の強化を図る必要がある。この問題をこのまま放置すれば、将来国際契約業務において大きな禍根を残すことになりかねない。</p>
----	-----	---	--	--	--

		機器分析センター	学習教育センター	理数教育支援センター	リサーチ・アドミニストレーションセンター
1	基本的業務	<p>機器の管理運用、機器による分析、測定及び解析、分析技術の研究開発、情報収集及び提供、利用者に対する講習及び技術指導、分析相談、コールドエバポレータの保安管理・運用に関すること。企業、研究機関など外部依頼サンプルの分析。</p>	<p>学習教育センターは、教育企画室と連携し、本学における各部局・組織の教育活動及び学習環境の改善に関する取組を支援し、これらの活動相互の連携を図り、本学の学習教育の充実に資することを基本的業務としている。</p>	<p>理数教育体験型学習カリキュラムによる学部生・大学院生への実践型教育と、地域社会に開かれた理数教育の支援拠点として教育研究・地域貢献活動を推進する。</p> <p>さらに、自治体・各教育機関・各企業等と協力して、地域社会とともに、ものづくりキャリア教育プログラムを構築・支援する。</p>	<p>①既に地域貢献・産学官連携において活躍している研究者を対象として、一層の研究の質的向上と研究進展の加速を促すトップアップの支援(TOP支援URA)</p> <p>②未だ地域貢献・産学官連携に参加していない研究者をプレイヤーに引き込み、研究プロジェクトを開拓して地域貢献・産学官連携の底辺を広げる支援(PJ開拓支援URA)</p>
2	人員配置	<p>特に、平成 26 年度は、複数の職員が入院療養を要し、人員が絶対的に不足している。また、特に高度な表面解析・分析を行う人材が最低 1 名は必要である。現状は、利用者の直接操作となり、故障等トラブルが多く、復旧費用が多分に生じている。</p>	<p>学習教育センターには、専任の教員 5 名及び技術職員 1 名が配置されており、兼任教員や事務職員と共に、学習支援(学修自己評価システム、学習支援等)、教育・FD 支援(FD セミナー、MILAiS、デザイン工房等)、ICT 教育支援(Moodle 運用管理、遠隔講義支援等)、共通教育支援の各業務を担当している。また、今年度よりグローバル・ラーニング支援部門を設置し、技術者のためのグローバルコンピテンシー(GCE)養成教育を実施しているが、補助金により国際担当専門職教員 3 名<配置予定(1 名配置済み)>、</p>	<p>現在は、助教、業務支援職員、事務補佐員体制で、通常の仕事をこなせる資質のある人員が配置されている。ただし、業務内容は各種イベントの企画・立案、イベントでの技術的支援などの理数教育に関する専門的な知識も必要となるが、人員の全てが任期付きであるため、今後の継続性や、各機関とこれまで築き上げてきた人脈など大きな問題がある。</p> <p>特に、本センターの助教は、多くの対外的活動と、理数教育支援業務が年々多岐にわたっており、高い資質の人材の継続的雇用が求められる。</p>	<p>業務内容に応じて配置される人材・人員は異なってくると思いますが、現状では配置している人員で最大限のパフォーマンスを発揮することによりしていると考えております。</p>

			事務職員 4 名が雇用されており、適切な人員が配置されている。 今後も、これらの要員が継続して配置されれば、支障は生じない。		
3	運営経費	機器分析センターでは、建屋竣工後約 20 年の年月が経ち、空調設備が老朽化し、更新を余儀なくされているが、現状の運営経費では困難を極めている。 また、平成 10 年ごろ数多く導入された機器が、導入後 15 年を過ぎ、修理費用の必要が多く生じ、さらに修理不能より廃棄せざるをえない状況も発生している。	センターの業務量に対して適切な運営経費が配分されており、支障は生じていない。ただし、今年度は運営交付金から補助金に振替られたため、今後は、補助金では執行できない経費は、運営交付金に振替えていただきたい。	H26 年度まで、運営費交付金に加えて、学内戦略経費、外部資金で運営や新規取り組みを行って来たため資金的な不足はなかった。ただし、今後、運営費交付金のみでの運営になった場合は、設備の更新や外部での活動が困難になると考えられる。(センター全体で 200 万円程度不足)	運営経費は適切に配分されています。
4	基本方針の立案	機器分析センターにおいて立案し、運営委員会において承認を得ている。	教育企画室が企画立案したことを教育高度化推進機構運営委員会で承認し、学習教育センターで実施している。 センター内では、運営委員会を定期的に(毎月1回)開催し、上記実施事項の具体的な運用・実施方法等を検討している。	九州工業大学理数教育支援センター運営委員会	鹿毛副学長を中心に研究戦略室で立案されております。
5	自己点検・評価	機器分析センターは項目 1 で述べたとおり業務内容が多岐にわたり、また、各分析機器に専門員が配置されているため、年度毎に業務目標を設定することには無理がある。	大学の中期目標「I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」における教育関連の目標(番号 I-1-01~05, 08, 10~18, I-3-03~05)の各年度計画に沿って、センター業務の観点から暫定評価および年度評価を行い、本学の教育関連の目標および年度計画を達成する	全学の委員で構成される「理数教育支援センター運営委員会」で、当該年度の取組み内容、計画の達成状況を確認し、次年度の目標について審議している。	URA センター内部で目標を設定し、自己評価を行っています。

			よう努めている。		
6	PDCA サイクルの有無	該当なし	5. で回答したように、センター所属の教員が、大学の中期目標・計画に沿ってセンター業務の観点から実施の評価を行い、改善を意識して次年度計画を立案し、センターの運営委員会で検討している。	センター長、副センター長、助教による企画・改善に関する連絡会議(P・A)、戸畑・飯塚各キャンパスの兼任教員による運営ミーティング(D)、各部局の企画担当者の連絡会議(C)を実施し、事業の進行状況についても確認できるような、PDCA サイクルを構築している。	基本的にURAセンター内部で実施しております。昨年度は外部審査および文部科学省による査定を受けました。
7	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	該当なし	文部科学省の大学改革強化推進補助金や特別経費、本学の戦略経費で実施するセンター業務(GCE 養成教育, デザイン工房関連, 教務および学習支援システム関連等)に関しては, 実施期間(数年間)にわたる PDCA を意識した取り組みを行っている。今後, 大学の第 3 期中期目標・計画に沿って、センター設立(2011年 4 月)以降の業務を検証し、改善していく予定である。	理数教育支援センター運営委員会、各種連絡会議は、継続的に行っており、前年度の取り組みの改善が次年度生かされるように対応している。	評価については昨年度実施したのが最初ですので、該当しません。

8	中長期的な目標の有無	<p>公な目標・計画はありません。しかし、定年退職者、老朽機器(使用不能を含む)に対して、新規技術職員の採用、老朽機器の先端機器への更新、新規な先端分析機器導入などに問題が山積みしており、今後のセンター運営に対し、大きな重点課題 になることを危惧している。</p>	<p>5. で述べたように、大学の中期目標「Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」における教育関連の目標・計画(番号Ⅰ-1-01~05, 08, 10~18, Ⅰ-3-03~05)に沿って、センターとしての業務を行い、評価・改善を実施している。センターの運営と中期目標・計画(各番号)との関連は、以下のとおりである。なお、センターの運営業務は、主な内容のみをキーワードで記す。</p> <p>Ⅰ-1-01:GCE の可視化, 学修自己評価システムの運用</p> <p>Ⅰ-1-02:デザイン工房の運用</p> <p>Ⅰ-1-03:初年次教育, アクティブラーニングの推進</p> <p>Ⅰ-1-04:GCEの要素・レベル設定, 大学院グローバル科目の検討</p> <p>Ⅰ-1-05:海外インターンシップの実施</p> <p>Ⅰ-1-08:シラバス検討, ルーブリック開発</p> <p>Ⅰ-1-10:遠隔講義システム導入・運用</p> <p>Ⅰ-1-11:ラーニングコモンズでの学習支援, eラーニングシステムの管理運用</p> <p>Ⅰ-1-12:教育成果の可視化</p> <p>Ⅰ-1-13:GCE 養成教育の推進</p> <p>Ⅰ-1-14:FD 研修の実施, 授業アンケートの改善</p>	<p>(1-3-02)1:大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3:その他の目標 (1)社会との連携や社会貢献に関する目標:「小・中・高校生や高校教員等を対象とした教育を実施するとともに、各キャンパスにおける活動や施設・設備を積極的に公開する」に関連している。</p>	<p>本年度を持って本組織は解散されますので、該当しません。</p>
---	------------	--	--	---	------------------------------------

			<p>I-1-15:TA 研修の実施</p> <p>I-1-15A,B:教育コーディネータ, グローバルコンプレックスセンターの整備</p> <p>I-1-16:キャリア教育(教養教育, 汎用的能力の育成支援等)</p> <p>I-1-17:学修自己評価システムを用いた教育改善</p> <p>I-3-03:社会人教育支援(TV 会議システムの運用等)</p> <p>I-3-04:MSSC 学生派遣プログラム, 海外インターンシップの実施</p> <p>I-3-05:留学生との協働教育, 語学力向上の講座等の取組</p> <p>I-3-05A:海外派遣学生の事前・事後指導, ランゲージラウンジ, グローバルコミュニケーションラウンジでの教育支援</p>		
9	他キャンパスへのサービス提供について	<p>機器分析センターは、戸畑キャンパスおよび飯塚キャンパス(分室)にあり、各キャンパスで適宜サービスが提供されている。利用者の所属するキャンパスでサービスが提供できない場合、試料の学内便による送付等によりサービスの依頼を受けている。</p>	<p>戸畑、飯塚、若松キャンパスに関連する施設と教職員が配置されております。全キャンパス一斉にサービスを提供する場合がありますが、いずれかのキャンパスで先行的に企画・実施が行われ、成果が認められた段階で、他キャンパスにも導入するという方法で全学展開を実施しており、キャンパスごとにサービスの差が出ないように努めています。</p>	<p>戸畑キャンパスにセンターが、飯塚キャンパスにセンター分室が存在し、この2キャンパスについては特に問題ない。また、若松キャンパスにも拠点があるのが望ましいが、戸畑のセンターから支援可能なので大きな問題はない。</p>	<p>正式な窓口は研究協力課となっておりますので、研究協力課と密接な連携をとりながら業務を行っております。</p>

10	年報等の発刊	年報(機器分析センターニュース)を毎年 度発刊している。	センター独自では発行していませんが、 教育ブレティンにおいてセンターの取り 組みを多く掲載しております。	年報の冊子と、簡易版のパンフレットを発行 している。また、各種イベント報告をホームペ ージなどで随時行っている。	発行しておりません。
11	専任教員の 部局教授会 への参加 の有無	オブザーバーとして、工学部・工学研究 院の教授会に、センター専任教員が参 加している。	戸畑:オブザーバー 飯塚:構成員(助教は除く)	該当なし	部局教授会にオブザーバー参加したことはあり ます。
12	外部資金の 獲得状況	平成 21 年度:1,050,650 円、平成 22 年 度:972,600 円、平成 23 年度:1,666,890 円、平成 24 年度:1,355,870 円、平成 25 年度:1,138,630 円。すべて、外部依頼の 分析費用です。1 件当たり、数千円~数 万円で、増減の傾向は特にありません。	○特別経費 2件 ①「知識共有を基盤にした学生・教員・支 援者連携型教育の拠点形成 ーポリセントリック教育システムの構築 ー」(H24~H27 年度) H24 年度:24,600 千円, H25 年度: 20,615 千円 ②「エンジニアリング・デザイン教育強化 のためのカリキュラム及び環境の整備 ーデザイン思考 ものづくり産業復活の ためのイノベーション創出人材の育成 ー」(H25~H27 年度) H25 年度:20,060 千円 その他、大学改革強化推進補助金 教育関連(GCE 養成教育, アクティブラ ーニング関連)は学習教育センターが提 案	・平成 21-23 年度、文部科学省(MEXT)「地球 観測技術等調査研究委託事業」、42,427,576 円 ・平成 24-25 年度、文部科学省(MEXT)「地球 観測技術等調査研究委託事業」、21,049,785 円 ・平成 24 年度、独立行政法人科学技術振興 機構(JST)「科学技術コミュニケーション推進 事業活動実施支援」、840,400 円 (内訳) 平成 21 年度: 9,999,999 円(MEXT) 平成 22 年度:16,000,000 円(MEXT) 平成 23 年度:16,427,577 円(MEXT) 平成 24 年度: 6,999,902 円(MEXT)、840,400 円(JST): 総額:7,840,302 円 平成 25 年度:14,049,883 円(MEXT)	① 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター を育成・確保するシステムの整備」事業 平成 24 年度 32,135,000 円 平成 25 年度 39,245,000 円 平成 26 年度 42,195,000 円 ② JST調査研究事業 「我が国の未来を拓く 地域の実現に関する調査研究」 (平成 26 年度、事業費 3,000,000 円)
13	学内外の 他組織との	平成 26 年度に昌原大学校と本学相互に 分室(昌原センター、戸畑館)を設置し	学内:教育企画室、各部局 学外:なし。	学内では、飯塚の理数教育支援センター分 室と連携し、それぞれの地域に対する取り組	①産学連携センターとの連携による取り組み ・月一回の合同会議

<p>連携</p>	<p>た。本分室は、韓国の昌原大学校実験実習館と連携し、機器分析を通じて研究・教育の資質向上及び海外知見を深め広げること目標としている。また、機器分析における共通の課題を持ち、物質科学という分野で国際共同研究を行い、グローバル教養教育強化の醸成を目指している。</p>		<p>みの連携を行っている。また、若松地区は、生命体工学研究科教員をセンターの兼担教員として配置し連携を行っている。さらに、戸畑地区では、技術部との連携を、飯塚地区では、地域社会貢献作業部会を情報工学部技術部内に立ち上げて連携を行っている。</p> <p>学外は、北九州市と連携(児童文化科学館、北九州イノベーションギャラリー、北九州活性化協議会、北九州アーバンセンター)して青少年育成プログラムの開発を、そして北九州地区(北九州市役所、北九州市教育委員会、北九州市小学校理科研究協議会、北九州市中学校理科研究協議会、児童文化科学館、環境ミュージアム)および筑豊地区(飯塚市、嘉麻市、飯塚市役所、飯塚教育委員会、飯塚図書館、嘉麻市教育委員会、嘉麻市教育センター)と連携して科学教室や科学イベントの共催・後援や協力、サイエンスパートナーシップにおける講師派遣、科学系サークルの支援活動を行っている。また、福岡県内スーパーサイエンスハイスクール(小倉高校、八幡高校、嘉穂高校等)、コアスーパーサイエンスハイスクール(小倉高校)、県外の各高校(萩高校等)、と理工系ものづくり教育の推進。福岡県高等学校化学部会と連携して研修会等を開催している。</p>	<p>・産学連携推進センター会議への参加・報告</p> <p>②イノベーション推進機構運営協議会への参加</p> <p>③研究協力課との連携による科研費申請支援</p>
-----------	--	--	--	--

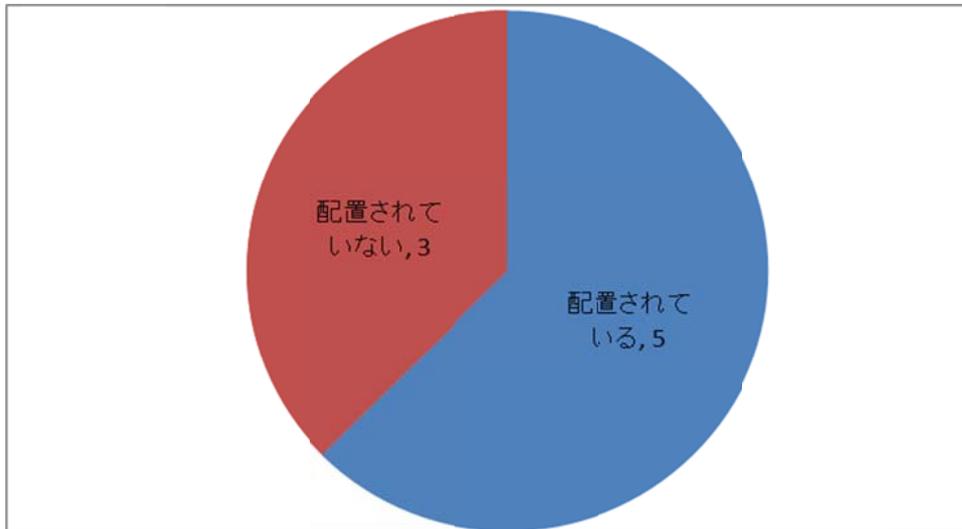
14	教育への貢献	<p>韓国の昌原大学校とは夏季に短期プログラムを実施し、機器分析を通じた物質科学教育の一端を担っている。また、保有機器の利用者説明会を基に、機器を有効活用していただき、卒論・修論における各専門分野の教育を醸成している。</p>	<p>大学教育を推進・支援するためのセンターであり、「1.」で示した業務を行うことによって、大学の教育に貢献している。その結果、学習支援(学修自己評価システム、学習支援等)、教育・FD支援(FDセミナー、MILAiS、デザイン工房等)、ICT教育支援(Moodle 運用管理、遠隔講義支援等)、教養教育(人文社会・語学等)、グローバル技術者育成等の教育が充実してきた。</p>	<p>理数教育支援センターが母体とした体験型学習カリキュラムとして、工学部3年生対象の「サイエンス工房」、工学部全学年を対象とした「理数教育体験 I,II」、「宇宙画像処理体験」を担当している。また、大学院工学府生を対象とした「実践工学総合科目 I, II」(宇宙ベンチャー創成塾)の担当、および「MOT特論」の一部担当を行っている。</p>	<p>教育関係は業務に入っておりませんので、特にありません。</p>
15	研究への貢献	14. と同じ	<p>研究には貢献していない。</p>	<p>センターに外部資金にて入手した備品(レーザー顕微鏡、ハイスピードカメラ、赤外線カメラ)等はすべて学内向けへ(無償で)貸与し、研究活動に多用されている。また、屋上に設置されている天体望遠鏡は、自然科学部の活動や理科イベント等で活用されており、移動式プラネタリウムは、地域市民イベントで活用されている。飯塚分室においても、科学教室用のノート PC やタブレットを研究用途に貸出を行っている。</p> <p>近年ポスターセッションで多用される各種大判プリンター、サイエンス体験工房及びポスターボードは、研究発表に多用されている。また、文部科学省宇宙利用促進調整委託費採択事業等に関する研究成果は、テキストや</p>	<p>① 科研費申請書作成支援 ロジック面でのチェックを中心に、申請書の作成支援を行い、採択率の向上を図りました。</p> <p>成果:URAセンターが支援した申請書の採択率 61.8% (21 件採択/34 件申請)</p> <p>③ 関係機関との連絡・調整による大型研究開発プロジェクトへの申請支援や科研費等の外部資金申請書作成支援を行うことにより、共同研究・受託研究の獲得に貢献しました。</p> <p>成果:共同研究・受託研究の増加(獲得金額) 平成 25 年度(10 月末時点) 674,567,000 円 平成 26 年度(10 月末時点) 758,447,000 円</p>

				冊子として作成している。	
16	社会への貢献	民間企業からの依頼分析を廉価で請け負うとともに分析相談等も受付けているため地元の中小企業のものづくり産業を通して地域貢献を積極的に行っている。	直接的な社会貢献は実施していないが、社会(特に産業界)が求める技術者育成のために必要な教育(グローバル教育、教養教育の充実)を実施するとともに、部局が行う社会へ貢献する人材育成教育の支援を行っている。	地域の高校の大学見学、体験学習、研究指導。北九州市が推進する青少年育成プログラムの推進。小・中学校生に対する理科実験教室(ジュニア・サイエンス・スクール:JSS)や学外施設における科学教室の実施。大学見学については、H26年度17件、JSSについては、H26年度6回273人(延べ4777人)の実施(H26年11月末現在)。飯塚図書館を中心に開催している「世界一いきたい科学広場 in 飯塚 2014」への協力・ブース出展。飯塚分室主催の科学実験教室(九工大わくわく科学教室)をH26年度は3回実施(2月に4回目を予定)。飯塚サイエンスギャラリー(ISG)フェスタ 2014 におけるアイデアコンテストの作品審査。 なお、小中学時代に、戸畑キャンパスでのJSSへの体験者の工学部への入学実績は、H25年度7名、H26年度4名であり、理科離れに対する貢献が見られつつあると判断される。	直接的な社会貢献は実施しておりません。
17	若手博士教員のキャリアパスについて	機器分析センターには、若手の博士研究員はおりません。	博士研究員はいません。	該当なし	該当者はおりません。

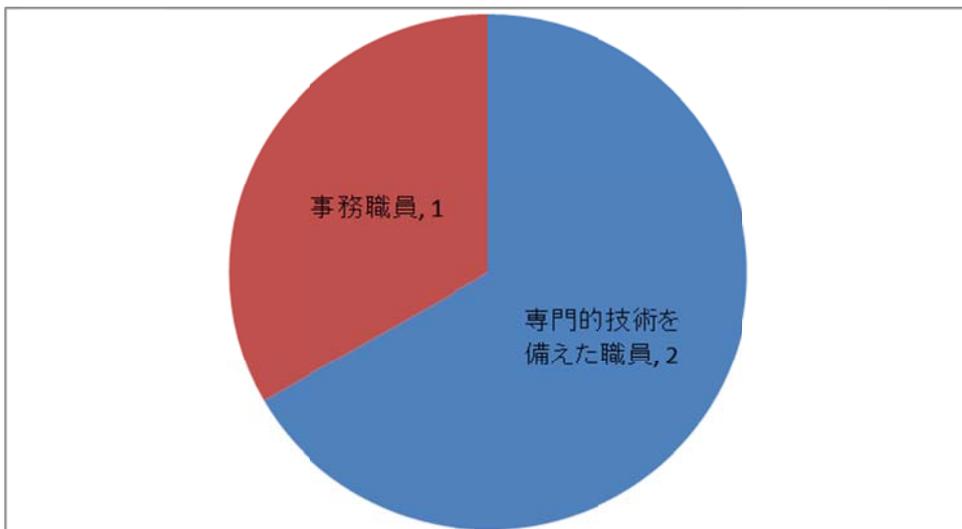
18	運営上の 問題点	<p>機器分析センターでは、平成 25 年度に液体ヘリウム再凝縮装置が設置され、図書資料室を、基礎物性測定室として提供して、ヘリウムを使用する機器集約し、主に超伝導に関連する研究データを利用者が得て、貴重な研究開発拠点として担っている。一方で図書資料室は、従来セミナー等を行ってきたが、平成 26 年度以降は当該センター外にその役目を求めざるを得ない状況にあり、当該センター内での復興が切望されている。そのため、当該センター中庭を増改築することにより、分析機器の設置環境の改善、セミナー実施が可能となることから検討を是非お願いします。</p>	特に問題点等ありません。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が3カ所に分かれているため、センターへの情報交換に時間がかかる。 ・本センターの飯塚分室での、嘉穂高校 SSH 取り組みへの負担が大きい。飯塚分室と広報室との役割分担が曖昧である。 <p>改善策は、飯塚分室での分担内容の整理と、対外的活動に関するセンターと各部局との情報交換。</p>	特にありません。
19	その他			<p>理数教育支援センターの現状の課題は、主軸として多方面で地域貢献教育研究事業に関わっている専任教員の継続的雇用の確保にある。</p>	

II. 3. 項目毎の集計結果

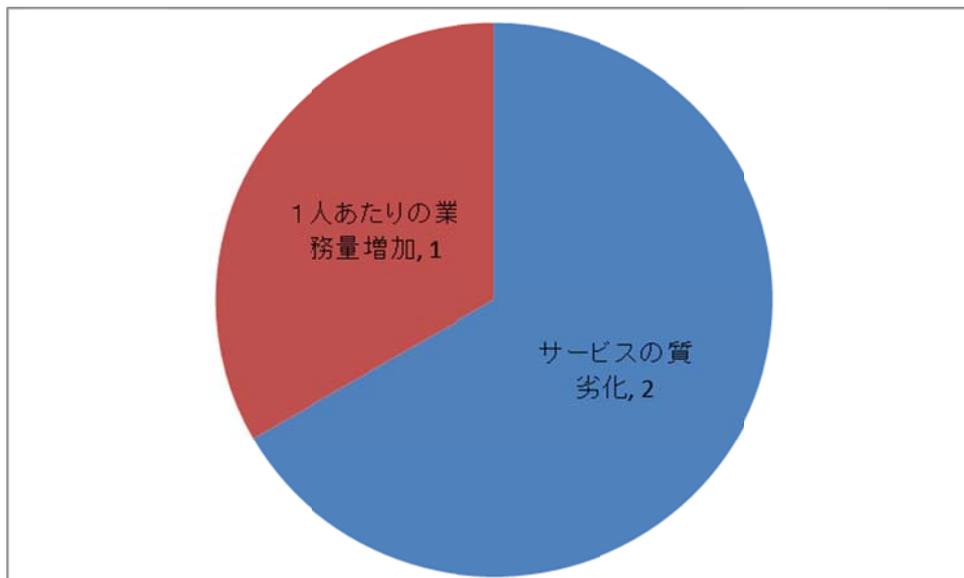
【2-1】適切な人員が配置されているか



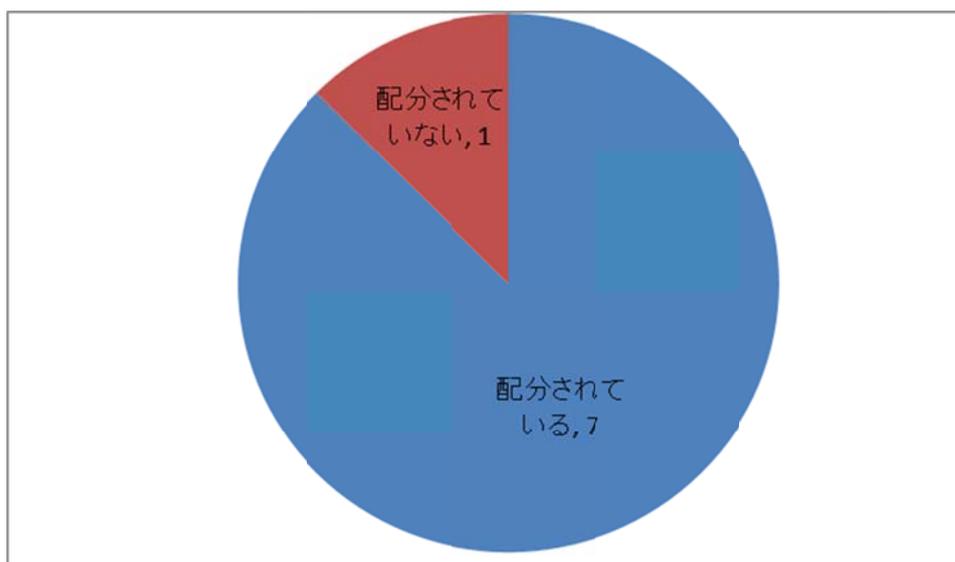
【2-2】2-1で「配置されていない」と回答した場合、どのような人材が不足しているか



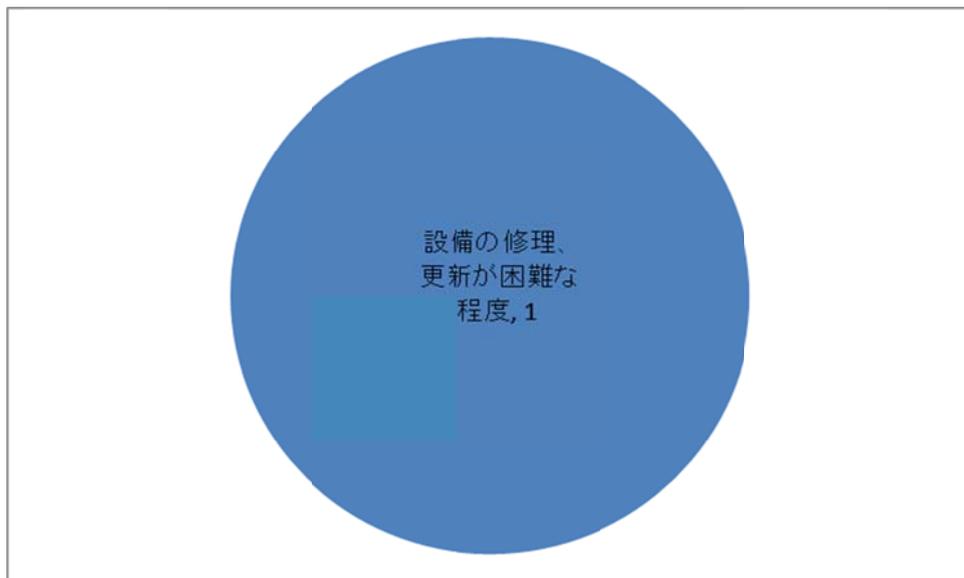
【2-3】 2-1で「配置されていない」と回答した場合、どのような支障が生じているか



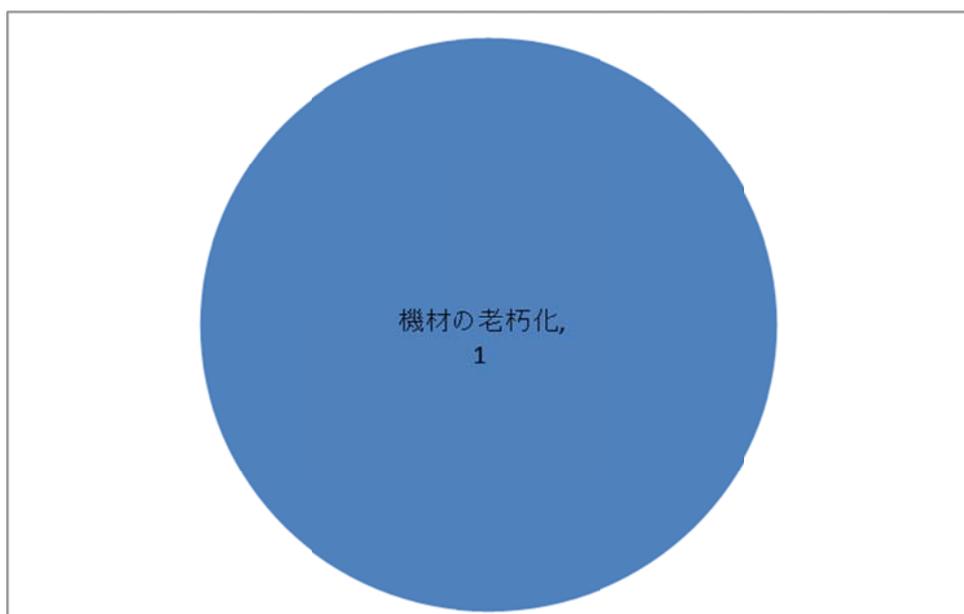
【3-1】 適切な運営経費が配分されているか



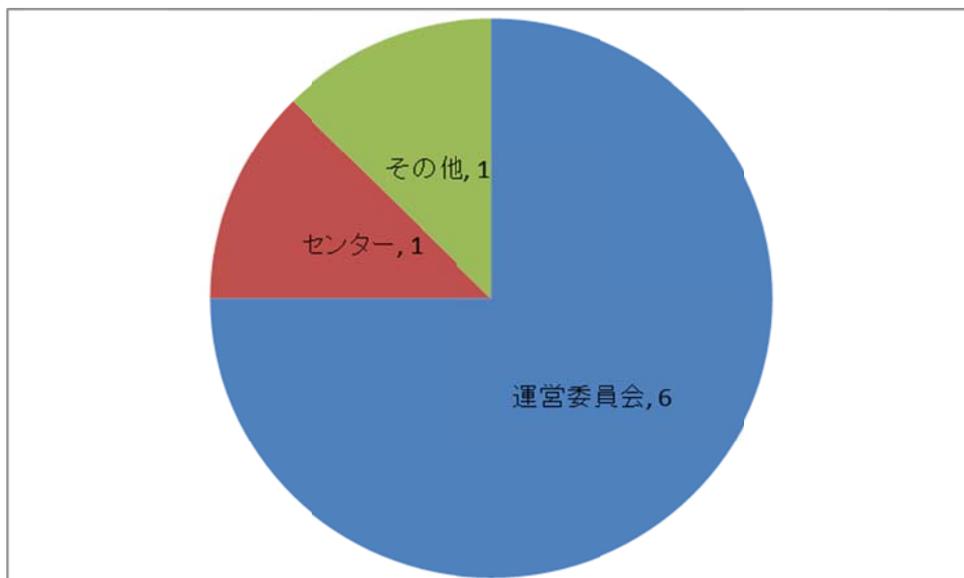
【3-2】 3-1で「配分されていない」と回答した場合、どの程度不足しているか



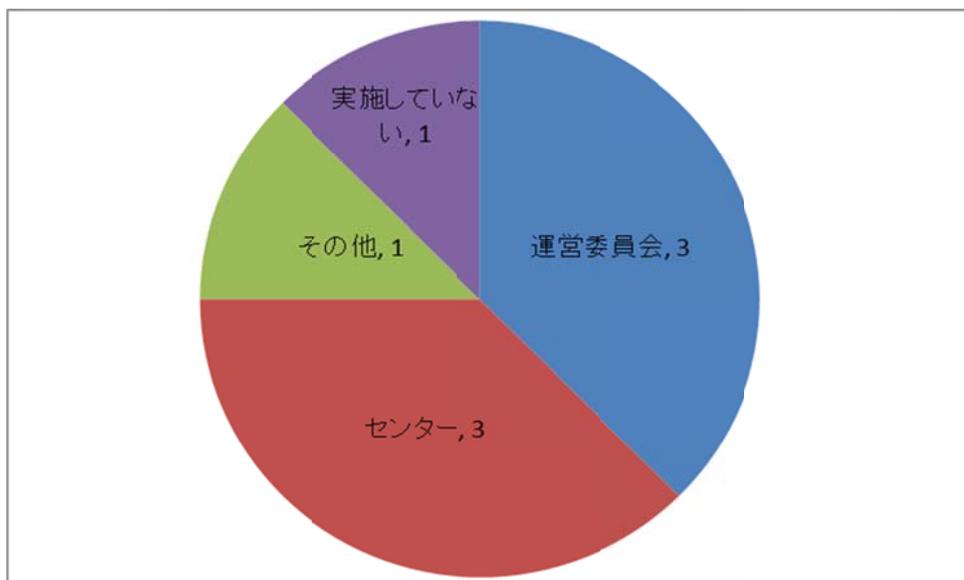
【3-3】 3-1で「配分されていない」と回答した場合、どのような支障が生じているか



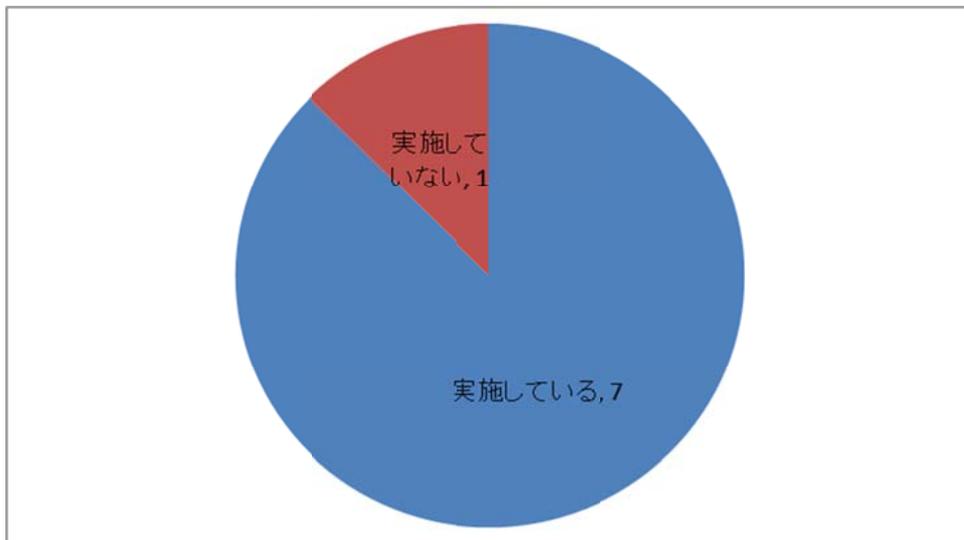
【4】センター運営に係る基本方針はどの組織が立案しているか



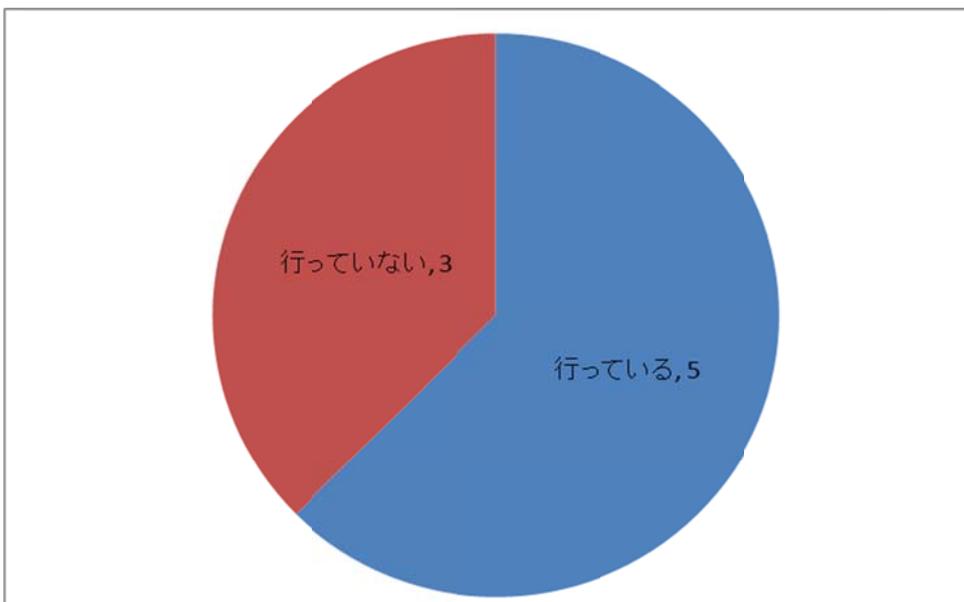
【5】年度毎の目標設定、自己評価を行っている場合、どの組織が行っているか



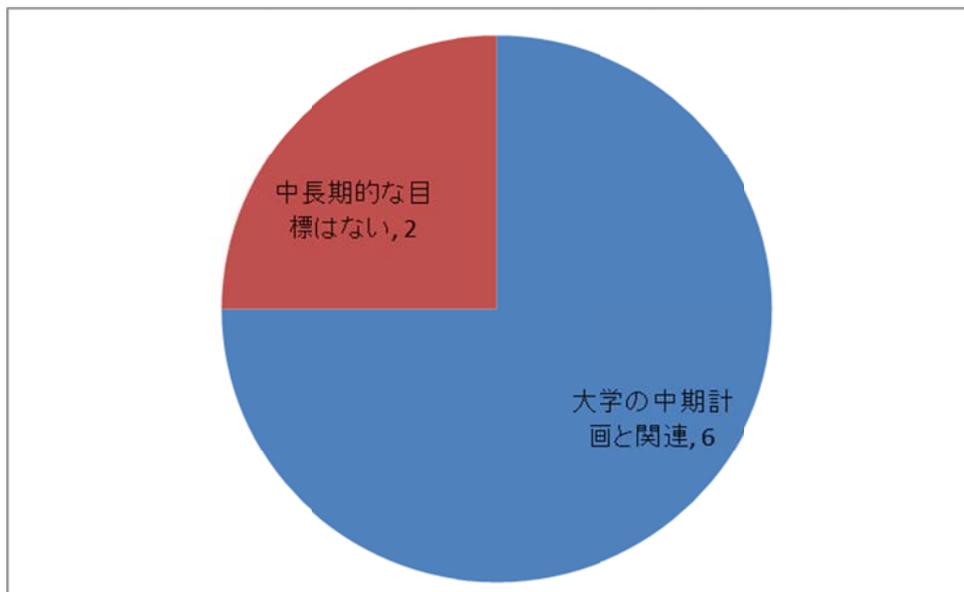
【6】年度毎の目標設定、自己評価を行っている場合、PDCA サイクルは実施されているか



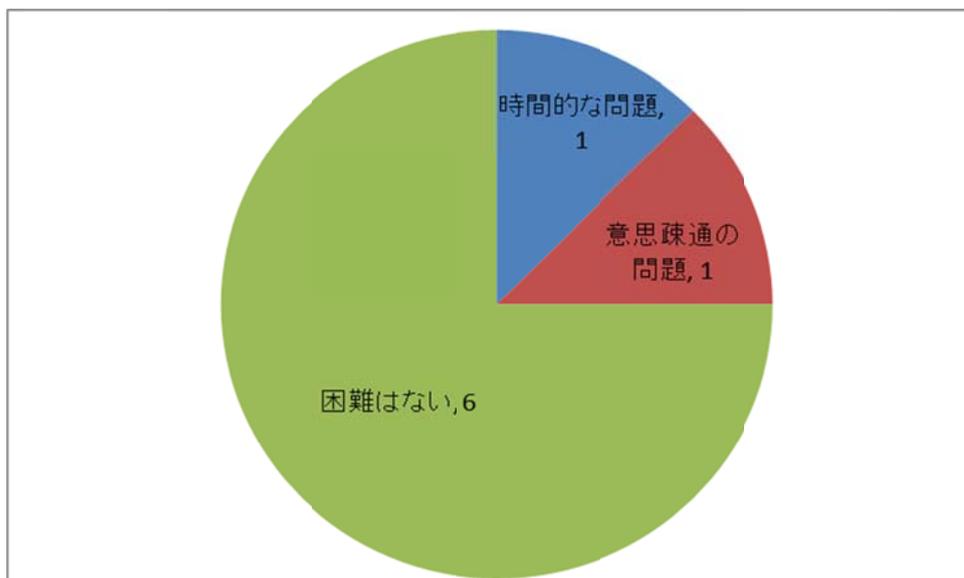
【7】複数年度に渡って5、6に相当することを行っているか



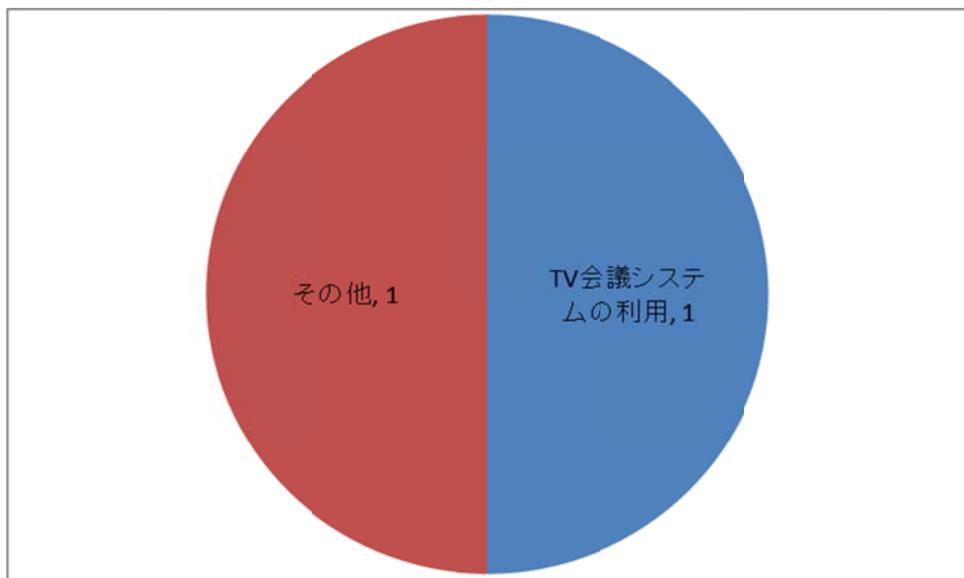
【8】 センターの運営と中長期的な目標はどのように関連しているか



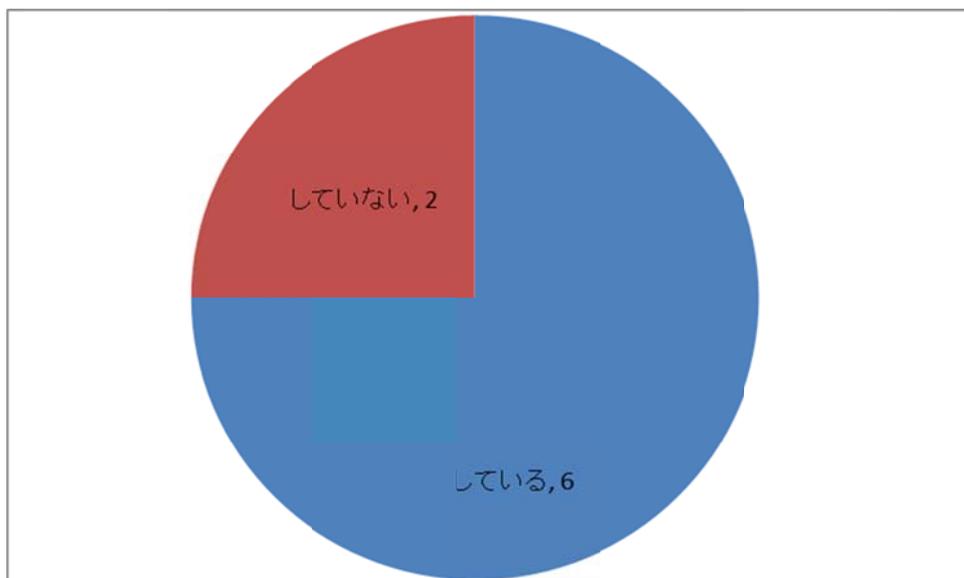
【9-1】 他キャンパスへのサービス提供には、どのような困難があるか



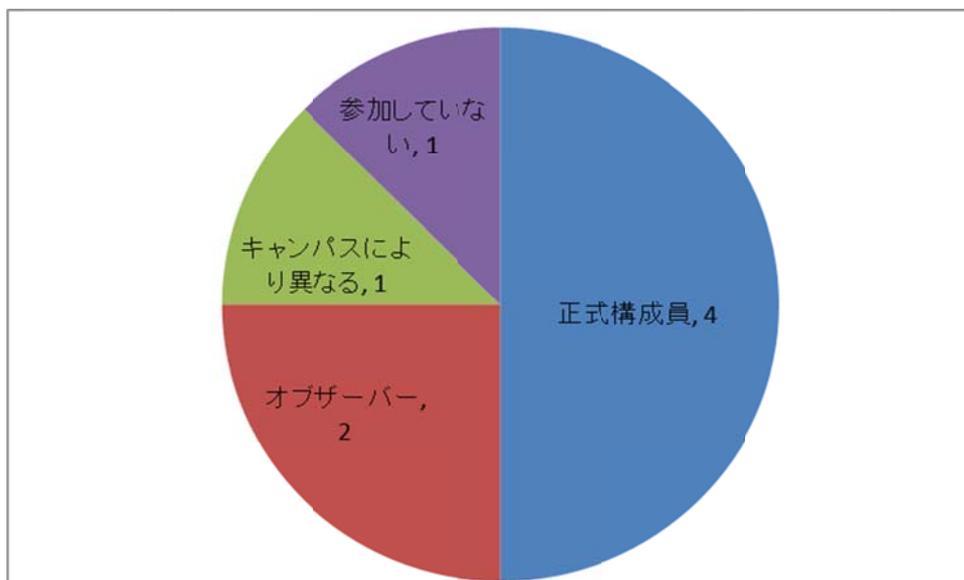
【9-2】 困難がある場合、どのように克服しているか



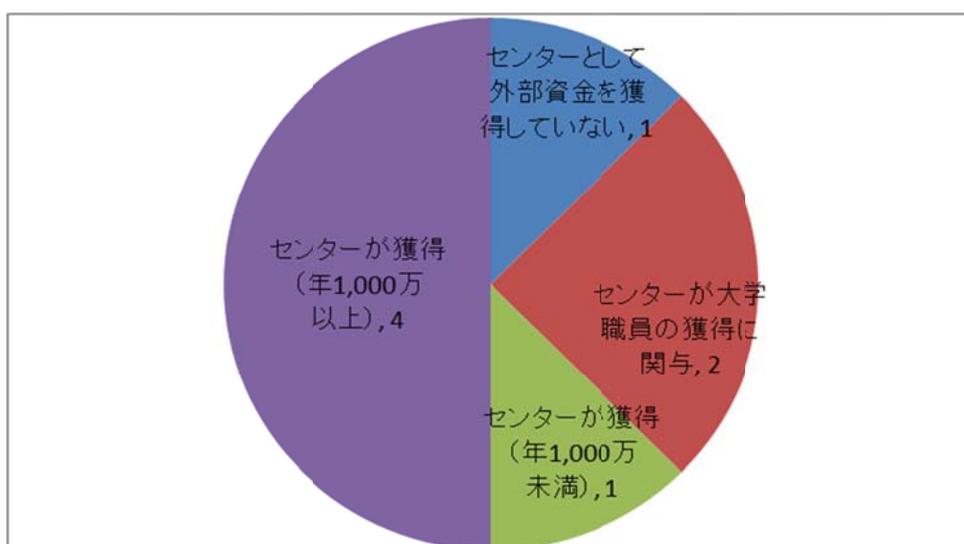
【10】 センターで年報等を発刊しているか



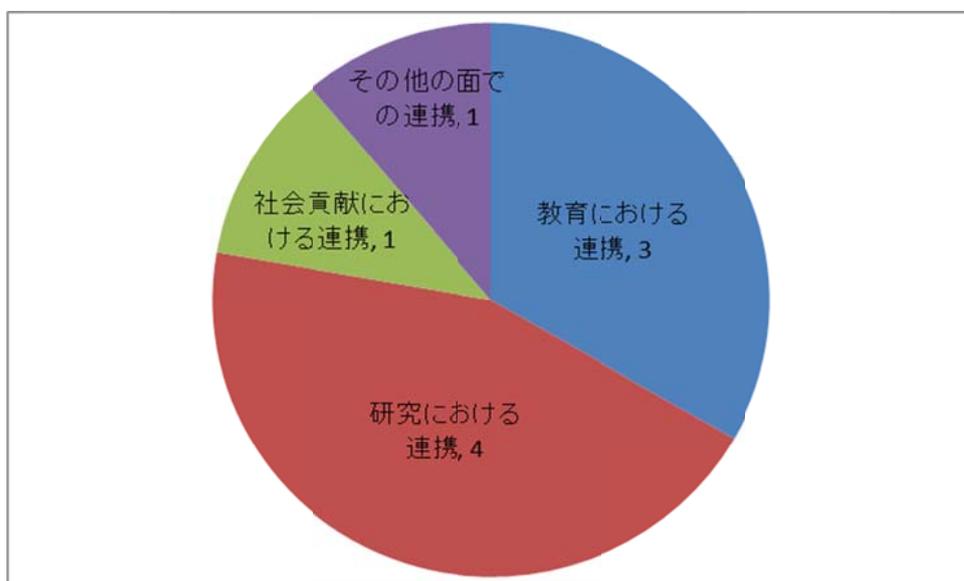
【11】 センター教員が教授会に参加する場合、正式構成員としてか、オブザーバーか



【12】 外部資金獲得状況

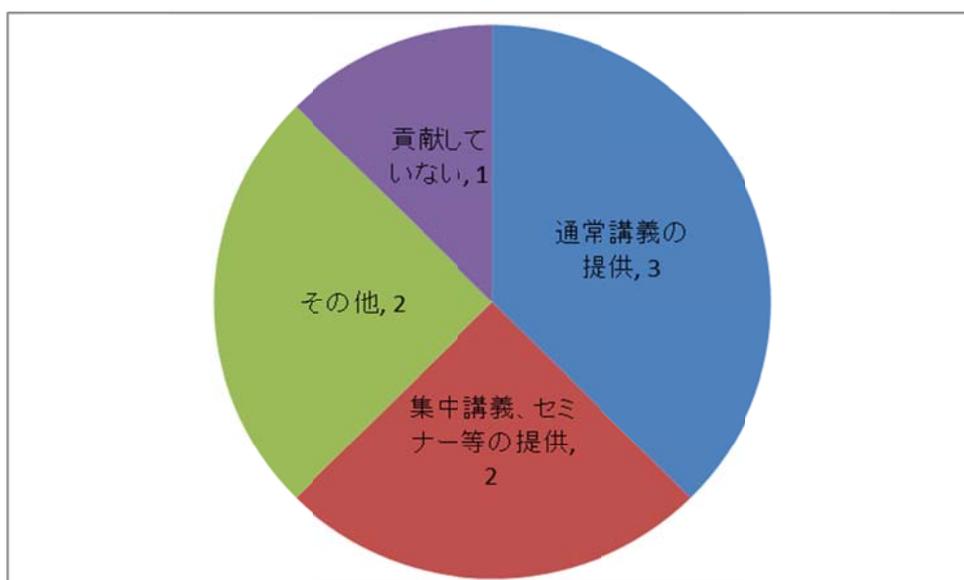


【13】 学内外の他組織との連携について

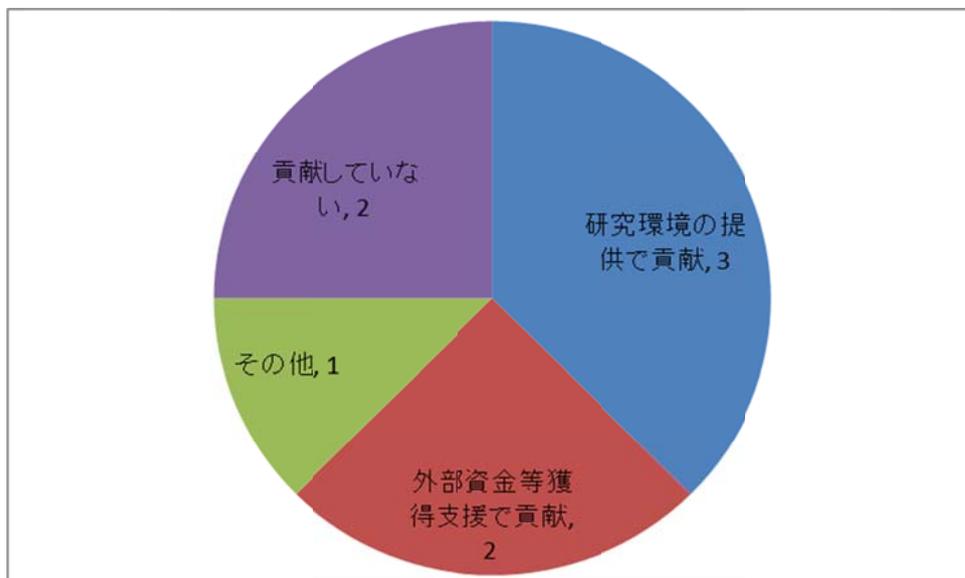


※複数回答あり

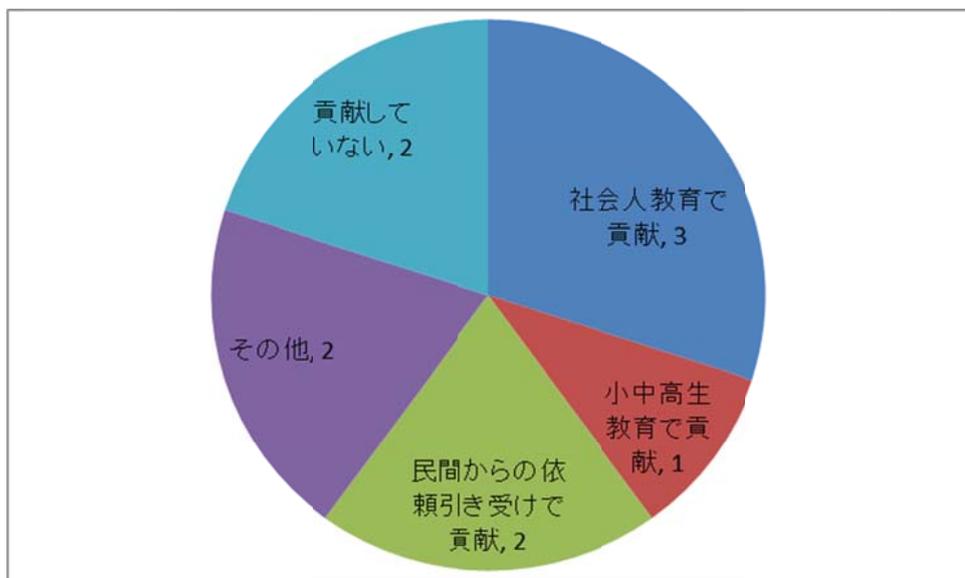
【14】 大学の教育にセンターが貢献しているか



【15】大学の研究にセンターが貢献しているか

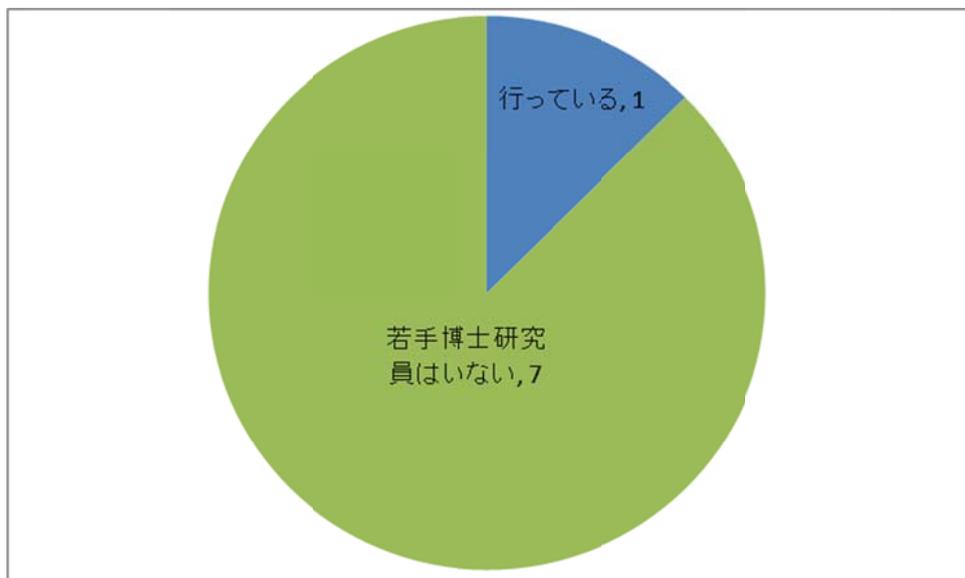


【16】センターの社会貢献活動



※複数回答あり

【17】 若手博士研究員のキャリアパス支援について



II. 4. 支援センター毎の自己点検・評価結果

表示例

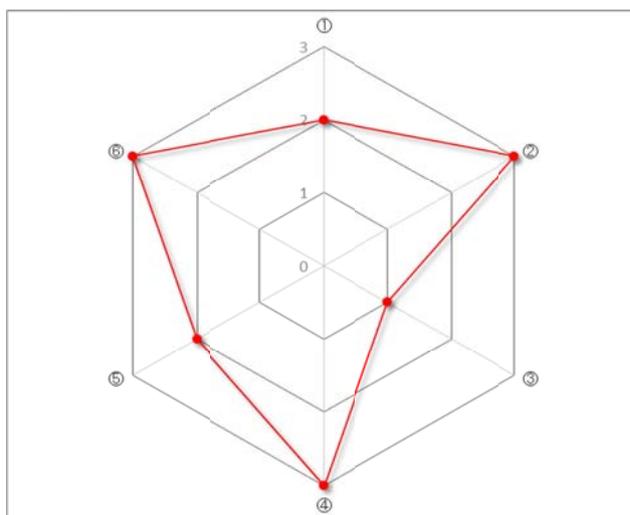
センター名称：保健センター・・・センターの名称を表示

I. 自己点検項目及び回答・・・項目毎の自己点検結果を表示

【2】	人員配置	配置されていない	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会に正規構成員として
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	無
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	その他連携
【5】	自己点検・評価	保健管理部会	【14】	教育への貢献	その他で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	していない
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施していない	【16】	社会への貢献	社会人教育で貢献 民間からの依頼引き受けて貢献
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	別組織との人員の重複
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述有

II. 自己評価結果・・・I. の自己点検結果を以下の6つの該当する観点で集計して3段階で採点し、スターグラフ化。

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	2
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	1
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	2
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント・・・評価結果に対する大学評価室からのコメント

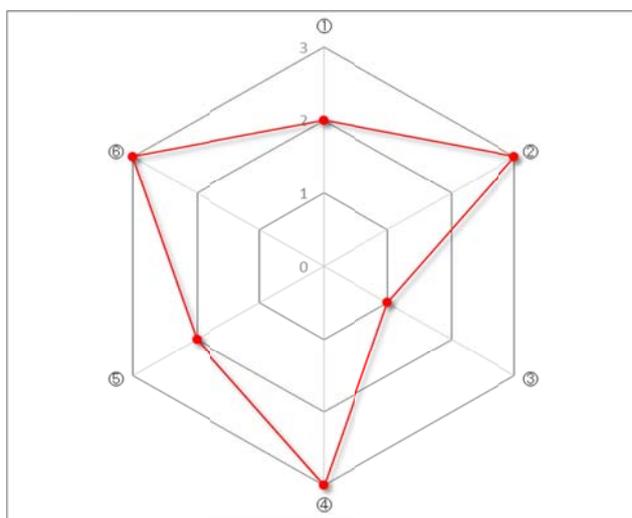
①～⑥に分類したコメントを記載

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されていない	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会に正規構成員として
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	無
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	その他連携
【5】	自己点検・評価	保健管理部会	【14】	教育への貢献	その他で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	していない
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施していない	【16】	社会への貢献	社会人教育で貢献 民間からの依頼引き受けて貢献
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	別組織との人員の重複
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述有

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	2
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	1
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	2
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント

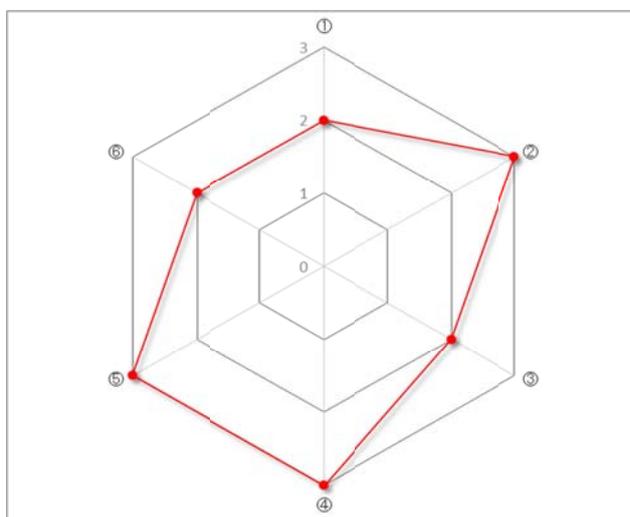
- ① 産業医が不足している。
- ⑤ 学校不適應学生への対応、禁煙プログラムなどによる貢献がある。
- ⑥ 建物の老朽化が見られる。
- ⑥ 他組織との間に業務の重複があり非効率な部分が見られる。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されていない	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会に正規構成員として
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	例年数百万円程度
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	研究連携
【5】	自己点検・評価	センター	【14】	教育への貢献	その他で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	その他で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施している	【16】	社会への貢献	その他で貢献
【8】	中長期的な目標の有無	無	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 時間がかかる	【18】	運営上の問題点	無
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述無

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	2
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	2
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	3
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	2



III. コメント

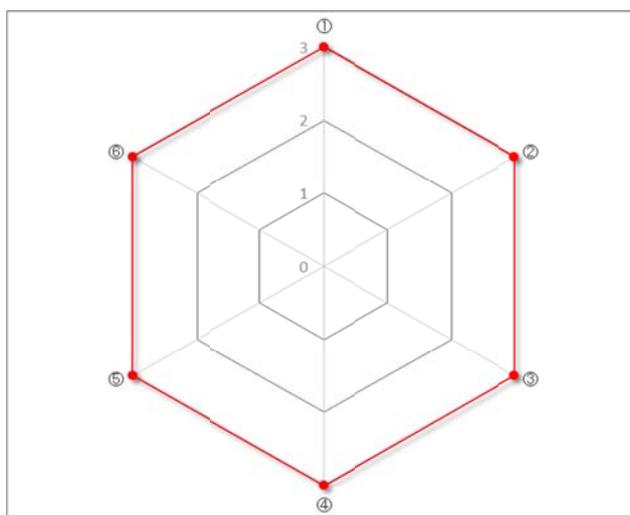
- ① 情報基盤の整備拡充を行うには、運営経費が不足している。
- ⑤ 学内情報基盤の整備・運用により教育・研究・社会貢献に貢献している。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されている	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会に正規構成員として
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	例年 1,000 万以上
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	研究連携
【5】	自己点検・評価	運営委員会	【14】	教育への貢献	集中講義、セミナー等の提供で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	研究環境の提供で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施している	【16】	社会への貢献	社会人教育で貢献 その他で貢献
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	支援している
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	設備の老朽化
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述無

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	3
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	3
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	3
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント

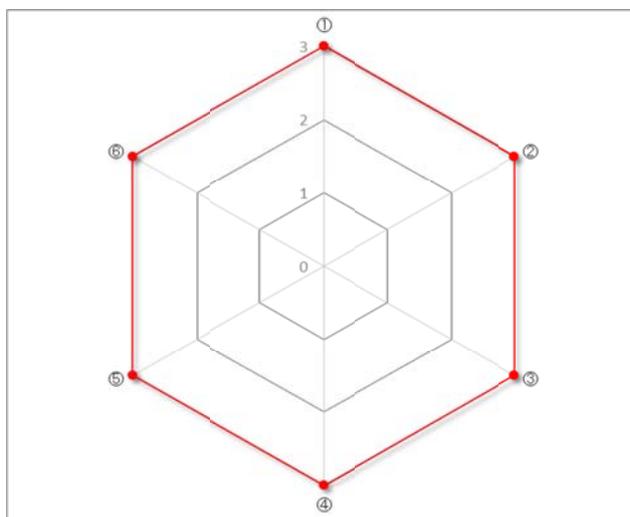
- ⑤ 半導体デバイス試作によって、教育・研究・社会貢献に寄与している。
- ⑥ 設備の老朽化による故障・機能不全のリスクがある。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されている	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会に正規構成員として
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	センターとしては不明
【4】	基本方針の立案	センター	【13】	学内外の他組織との連携	研究連携
【5】	自己点検・評価	センター	【14】	教育への貢献	通常講義の提供で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	外部資金等獲得支援で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施している	【16】	社会への貢献	社会人教育で貢献
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 面談の有無による理解度の差	【18】	運営上の問題点	共同研究／受託研究の戦略的獲得体制、ならびに国際契約業務体制の強化
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述有

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	3
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	3
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	3
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント

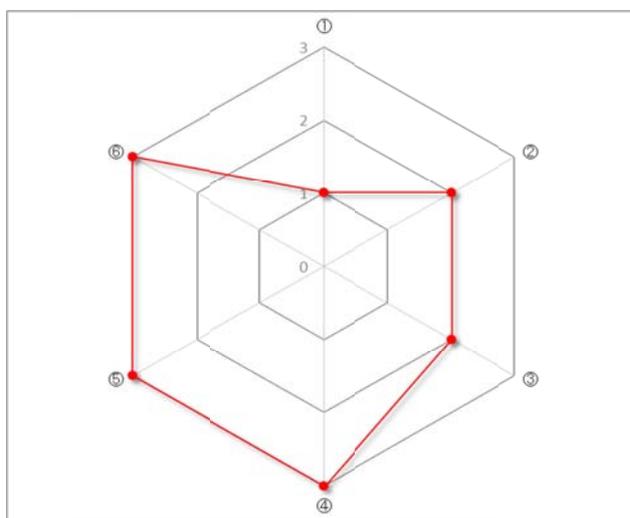
- ③ 大学等産学官連携自立化促進プログラム（コーディネーター支援型）」を獲得し、外部評価で高い評価を受けた。
- ⑥ 共同研究・受託研究をより一層獲得する戦略的体制が望まれる。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されていない	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会にオブザーバーとして
【3】	運営経費	配分されていない	【12】	外部資金の獲得状況	例年 100 万程度
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	教育連携
【5】	自己点検・評価	実施していない	【14】	教育への貢献	集中講義、セミナー等の提供で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	無	【15】	研究への貢献	研究環境の提供で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施していない	【16】	社会への貢献	民間からの依頼引き受けて貢献
【8】	中長期的な目標の有無	無	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	スペース不足
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述無

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	1
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	2
③外部資金獲得 ▶ 12	2
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	3
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント

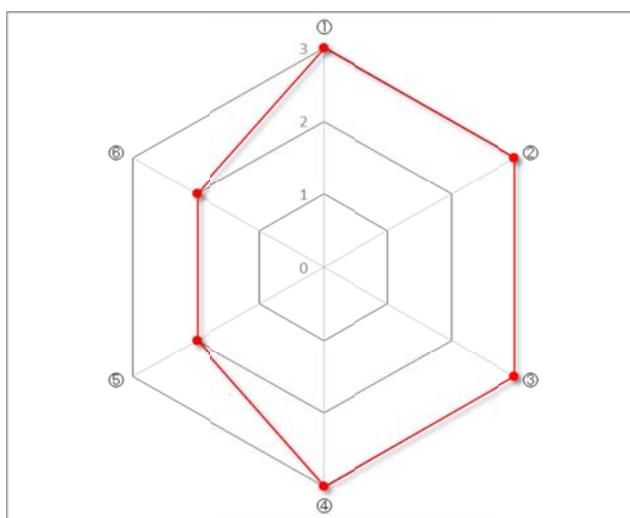
- ⑥ より効率的・効果的な機器運用を目指し、利用者も含めて機器の操作体制を再検討したらどうか。
- ⑥ 機器、設備の老朽化が進んでいる。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されている	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	戸畑：オブザーバー 飯塚：正規構成員
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	24年度：約2,000万 25年度：約4,000万
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	教育連携
【5】	自己点検・評価	運営委員会	【14】	教育への貢献	通常講義の提供で貢献
【6】	PDCAサイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	していない
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCAサイクルの実績	実施している	【16】	社会への貢献	していない
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	無
【10】	年報等の発刊	無	【19】	その他	記述無

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	3
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	3
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	2
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	2



III. コメント

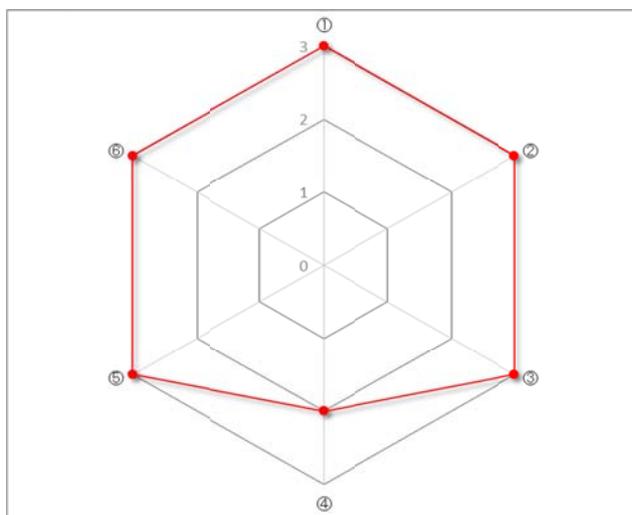
- ③ さまざまな外部資金の獲得に寄与した。
- ⑤ グローバル技術者育成等の教育の充実に貢献している。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されている	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	していない
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	例年 1,000 万前後
【4】	基本方針の立案	運営委員会	【13】	学内外の他組織との連携	教育連携 社会貢献連携
【5】	自己点検・評価	運営委員会	【14】	教育への貢献	通常講義の提供で貢献
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	研究環境の提供で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施している	【16】	社会への貢献	小中高生教育で貢献
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	・情報交換に係る時間 ・飯塚分室と広報室の役割分担
【10】	年報等の発刊	有	【19】	その他	記述有

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	3
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	3
③外部資金獲得 ▶ 12	3
④学内外との連携 ▶ 11, 13	2
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	3
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	3



III. コメント

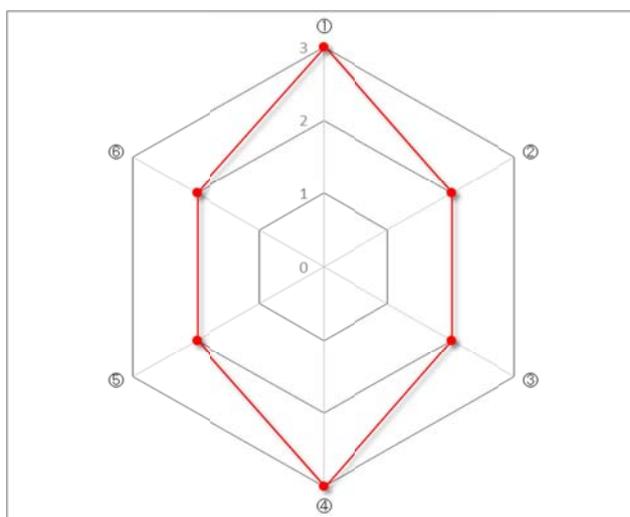
- ④ 外部との連携を積極的に実施している。
- ⑤ 小中高生の教育に対する貢献が顕著である。
- ⑥ 人員の全てが任期制なので、継続性に問題がある。

I. 自己点検項目及び回答

【2】	人員配置	配置されている	【11】	専任教員の部局教授会への参加の有無	教授会にオブザーバーとして
【3】	運営経費	配分されている	【12】	外部資金の獲得状況	300～700万
【4】	基本方針の立案	研究戦略室	【13】	学内外の他組織との連携	研究連携
【5】	自己点検・評価	センター	【14】	教育への貢献	していない
【6】	PDCA サイクルの有無	有	【15】	研究への貢献	外部資金等獲得支援で貢献
【7】	数年間にわたっての自己点検・評価、PDCA サイクルの実績	実施していない	【16】	社会への貢献	していない
【8】	中長期的な目標の有無	有	【17】	若手博士教員のキャリアパスについて	いない
【9】	他キャンパスへのサービス提供について	している 差はない	【18】	運営上の問題点	無
【10】	年報等の発刊	無	【19】	その他	記述無

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	3
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	2
③外部資金獲得 ▶ 12	2
④学内外との連携 ▶ 11, 13	3
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	2
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	2

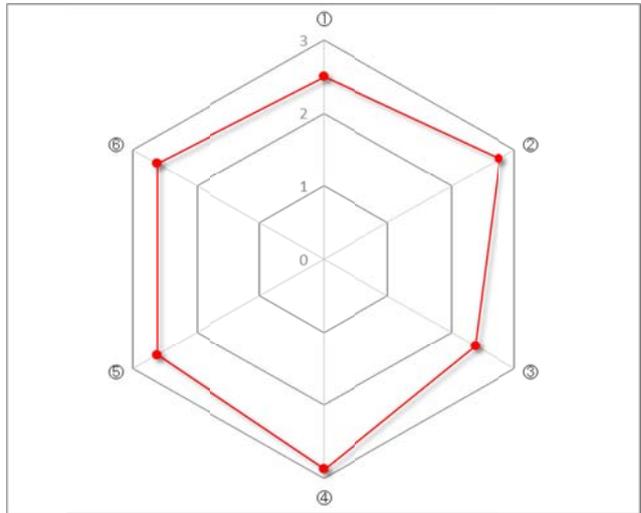


III. コメント

- ⑤ 科研費、共同研究・受託研究の獲得金額増加に貢献している。

II. 自己評価結果

尺度	尺度値
①投入資源 ▶ 2, 3	2.50
②運営方法 ▶ 4, 5, 6, 7, 8, 10	2.75
③外部資金獲得 ▶ 12	2.38
④学内外との連携 ▶ 11, 13	2.88
⑤教育研究等への貢献 ▶ 9, 14, 15, 16	2.63
⑥問題点等の有無 ▶ 18, 19	2.63



Ⅲ 提言

今回の自己点検・評価に関する支援センターへのアンケート調査により、支援センターの教育・研究等への貢献の具体的内容や支援センターが持つさまざまな問題点が明らかになってきた。これは自己点検・評価を行った成果と考えられるが、ここではこれらの支援センターの現状を俯瞰し、以下に各支援センターに共通する提言を取り纏めることとしたい。

各支援センターに対しては、以下の第1～8項に留意しつつ運営を行うことを提案する。他方、大学執行部に対しては、以下の第7～10項に留意しつつ、支援センターの円滑かつ効率的・効果的な運営により、大学全体の教育・研究等の最適化を図ることを提案する。さらに、国立大学法人評価の観点から以下の第11項を提案する。

1. 今回の自己点検・評価で明らかになったこれまでの教育・研究等への貢献を踏まえ、また、大学に求められているニーズを考慮し、今後どのような貢献が可能か等を検討する。
2. これまでの支援センターへの投入資源（物、金、スペース）を念頭に置きつつ、1. に示した今後の貢献を実現するために必要な投入資源を検討する。
3. これまで支援センターに配置されてきた人員を念頭に置きつつ、1. に示した今後の貢献を実現するために必要な人員を検討する。
4. 不断の業務の簡素化・効率化を目指し、今後の改善策を検討する。
5. 施設改修・設備更新に関する中長期的計画を立案する。
6. 複数の組織間における重複あるいは類似業務の有無をチェックし、該当する業務がある場合は改善策を立案する。
7. 支援センターあるいはその分室が全キャンパスにないことが多く、支援センターでも他キャンパスへのサービスの提供に努力を払っているところであるが、利用者の立場からすると、サービスの受け易さに関して差があると感じているものと推察される。支援センターの側、大学の側の双方で3キャンパス間のサービスの均一化に向けて更なる努力を期待する。
8. 技術職員の全学的組織化に向けての動きが始まりつつある。3.に関連して支援センター所属の技術職員に関しても、支援センターが個別に検討するだけでなく、このような全学的動きと連動し、大学全体の教育・研究支援の最適化の観点から技術職員の効率的活用を検討する。
9. 職員が有期、あるいは組織が時限の場合、また職員が無期でも定年が近い場合、支援センターの側では中長期的な計画が立て難いので、全学的見地から早期に基本方針を作成する。
10. 全学的に支援センター間の連絡調整を行う委員会あるいは組織を新たに立ち上げ、上記1～7について審議するとともに、支援センターに関する情報を全学的に共有できるようにする。
11. これまで支援センターの業務の中には中期目標・中期計画上に記載されてこなか

ったものもある。第3期中期目標・中期計画においては、支援センターによる教育研究等への貢献を記載することにより、大学全体の役割や資源配分の一環として考えるという体制に改革することが望ましいと考える。